

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月25日
【事業年度】	第8期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
【会社名】	ウエルシアホールディングス株式会社
【英訳名】	WELCIA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 秀晴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田二丁目2番15号
【電話番号】	03-5207-5878 (代)
【事務連絡者氏名】	専務取締役兼執行役員最高財務責任者 佐藤 範正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成24年 8 月	平成25年 8 月	平成26年 8 月	平成27年 2 月	平成28年 2 月
売上高 (百万円)	293, 378	334, 393	360, 797	191, 991	528, 402
経常利益 (百万円)	12, 292	13, 811	14, 973	6, 611	20, 377
当期純利益 (百万円)	5, 899	7, 669	7, 835	3, 596	9, 527
包括利益 (百万円)	6, 158	8, 053	8, 332	3, 709	9, 296
純資産額 (百万円)	42, 792	50, 276	70, 809	74, 225	103, 779
総資産額 (百万円)	110, 960	139, 399	165, 355	165, 828	227, 005
1 株当たり純資産額 (円)	1, 119. 96	1, 303. 67	1, 617. 75	1, 677. 81	1, 993. 23
1 株当たり当期純利益金額 (円)	159. 64	206. 69	190. 53	81. 73	195. 46
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	190. 52	81. 67	195. 27
自己資本比率 (%)	37. 3	34. 7	41. 4	44. 5	45. 6
自己資本利益率 (%)	15. 2	17. 1	13. 4	5. 1	10. 7
株価収益率 (倍)	8. 3	11. 8	16. 0	54. 0	28. 5
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	7, 924	30, 447	16, 519	3, 944	15, 031
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△10, 683	△11, 306	△15, 183	△14, 788	△4, 853
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△451	△9, 107	6, 409	△6, 025	△10, 018
現金及び現金同等物の 当期末残高 (百万円)	7, 794	18, 143	25, 889	9, 036	13, 245
従業員数 (名)	3, 331	3, 788	4, 180	4, 172	6, 219
〔ほか、平均臨時雇用者数〕	〔7, 017〕	〔7, 968〕	〔8, 389〕	〔9, 427〕	〔13, 048〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第 4 期及び第 5 期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3 当社は、平成24年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 1. 1 株とする株式分割を行い、平成26年 9 月 1 日付で普通株式 1 株を 2 株とする株式分割を行っております。
 4 平成26年11月26日開催の第 6 回定時株主総会決議により、決算日を 8 月31日から 2 月末日に変更しました。従いまして、第 7 期は平成26年 9 月 1 日から平成27年 2 月28日の 6 ヶ月となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年 8月	平成25年 8月	平成26年 8月	平成27年 2月	平成28年 2月
営業収益 (百万円)	2,197	2,405	3,319	1,776	3,872
経常利益 (百万円)	1,262	1,227	1,628	1,215	3,212
当期純利益 (百万円)	1,106	1,119	1,466	960	2,377
資本金 (百万円)	1,000	1,000	7,736	7,736	7,736
発行済株式総数 (千株)	18,496	18,574	21,171	44,047	52,408
純資産額 (百万円)	28,784	29,182	42,971	48,571	71,628
総資産額 (百万円)	29,260	40,256	50,197	48,860	77,419
1株当たり純資産額 (円)	778.96	786.43	1,013.59	1,098.97	1,374.89
1株当たり配当額 (円)	45.00	55.00	65.00	19.00	42.00
(うち、1株当たり中間配当額)	(20.00)	(25.00)	(32.50)	(—)	(20.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	29.94	30.17	35.67	21.84	48.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	35.66	21.82	48.74
自己資本比率 (%)	98.4	72.5	85.4	99.0	92.3
自己資本利益率 (%)	3.9	3.9	4.1	2.1	4.0
株価収益率 (倍)	44.2	80.8	85.6	202.0	114.4
配当性向 (%)	75.2	91.1	91.1	87.0	86.1
従業員数 (名)	45	59	55	7	14
〔ほか、平均臨時雇用人員〕	〔3〕	〔2〕	〔2〕	〔—〕	〔—〕

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 第4期及び第5期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第4期の1株当たり配当額45.00円には、東京証券取引所市場第一部上場記念配当5.00円を含んでおります。

4 当社は、平成24年9月1日付で普通株式1株を1.1株とする株式分割を行い、平成26年9月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。

5 平成26年11月26日開催の第6回定時株主総会決議により、決算日を8月31日から2月末日に変更しました。従いまして、第7期は平成26年9月1日から平成27年2月28日の6ヶ月となっております。

2 【沿革】

現在までの会社の沿革は、次のとおりであります。

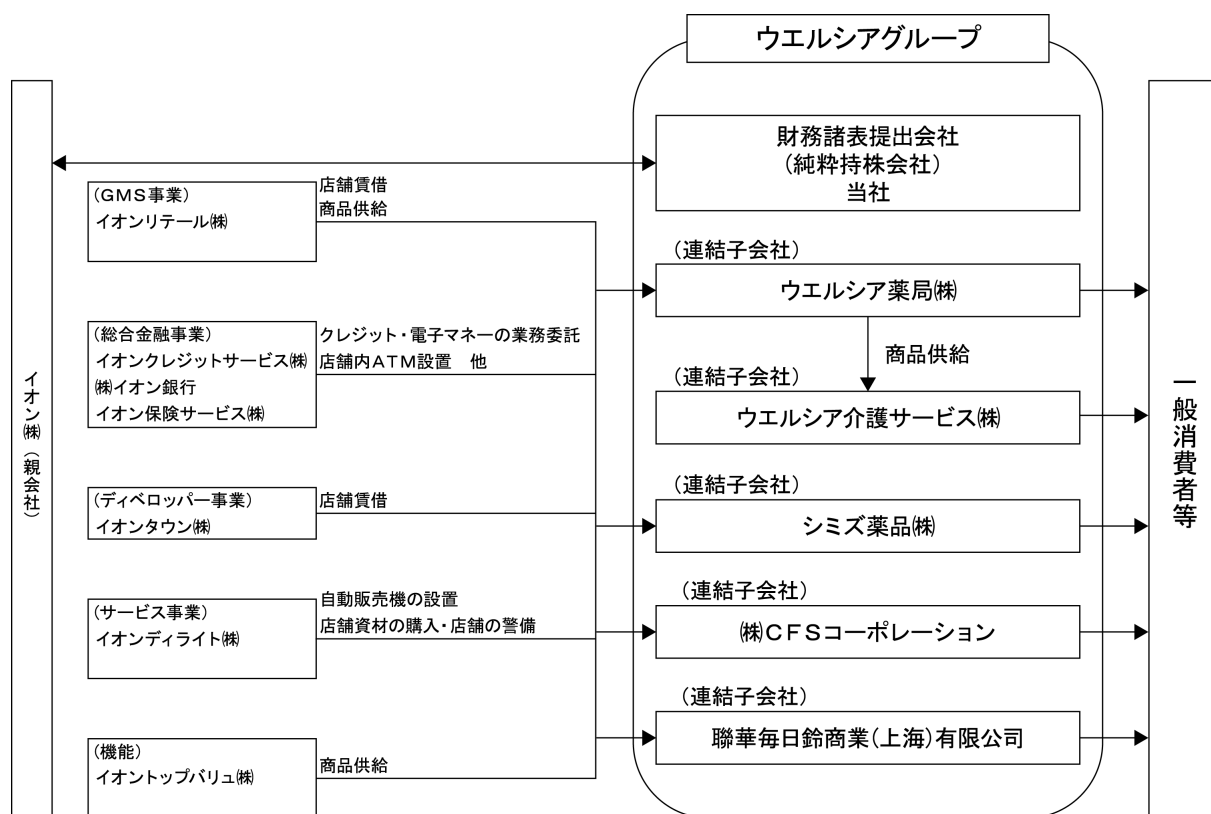
年月	概要
平成20年 9 月	ウエルシア関東株式会社と株式会社高田薬局が、株式移転の方法によりグローウェルホールディングス株式会社を設立。
平成20年11月	当社の普通株式を株式会社東京証券取引所市場第二部に上場。
平成22年 3 月	ウエルシア関東株式会社が、寺島薬局株式会社を公開買付けにより子会社化。
平成24年 4 月	株式会社イレブンを株式交換により子会社化。
平成24年 9 月	株式会社東京証券取引所市場第一部に上場。
	ウエルシアホールディングス株式会社に商号変更。
	株式会社イレブンが、ウエルシア関西株式会社に商号変更。
	株式会社ドラッグフジイを株式交換により子会社化し、ウエルシア関東株式会社と合併。
平成26年 3 月	ウエルシア京都株式会社を株式取得により完全子会社化。
平成26年 6 月	ウエルシア関東株式会社が、ウエルシアプラス株式会社を吸収合併。
平成26年 9 月	ウエルシア関東株式会社を、株式交換により完全子会社化。
	ウエルシア関東株式会社が、株式会社高田薬局、ウエルシア関西株式会社及びウエルシア京都株式会社を吸収合併。
	ウエルシア関東株式会社が、ウエルシア薬局株式会社に商号変更。
平成26年11月	当社は、イオン株式会社の公開買付けによりイオン株式会社の子会社化。
	聯華毎日鈴商業（上海）有限公司を追加出資により子会社化。
平成27年 2 月	ウエルシア薬局株式会社が、有限会社コア・コーポレーション及び有限会社ウィンダー・リンクを吸収合併。
平成27年 3 月	タキヤ株式会社とシミズ薬品株式会社を株式交換により完全子会社化。
平成27年 9 月	株式会社C F S コーポレーションを株式交換により完全子会社化。
平成27年12月	ウエルシア薬局株式会社が、タキヤ株式会社を吸収合併。
平成28年 2 月	ウエルシア薬局株式会社が、日本橋ファーマ株式会社と有限会社ウエルテックを株式取得により完全子会社化。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び関係会社11社（連結子会社7社、非連結子会社4社）により構成されており、「ドラッグストア」を基本として、医薬品・衛生介護品・ベビー用品、健康食品、調剤、化粧品、家庭用雑貨及び食品等の販売を主たる事業とする小売業を主な事業としております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

- (注) 1 タキヤ株式会社及びシミズ薬品株式会社は、平成27年3月1日付で株式交換により連結子会社となっております。
- 2 株式会社C F S コーポレーションは、平成27年9月1日付で株式交換により連結子会社となっております。
- 3 タキヤ株式会社は、平成27年12月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しております。
- 4 日本橋ファーマ株式会社及び有限会社ウエルテックは、平成28年2月24日付でウエルシア薬局株式会社が株式を取得し、子会社化したことにより連結子会社となっております。(みなし取得日 平成28年2月29日)
- 5 連結子会社である日本橋ファーマ株式会社及び有限会社ウエルテック、非連結子会社であるウエルシアオアシス株式会社、株式会社C F S サンズ、株式会社ホーム・ファーマシー及び株式会社函南ショッピングセンターは、重要性が乏しいため下図に記載していません。(株式会社C F S サンズ、株式会社ホーム・ファーマシー及び株式会社函南ショッピングセンターは、株式会社C F S コーポレーションの子会社であります。)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉県千葉市美浜区	220,007	純粋持株会社	被所有 50.7	消費寄託 役員の兼任 1 名
(連結子会社) ウエルシア薬局株式会社 (注) 3、4	東京都千代田区	100	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 資金の借入 経営指導 配当金の受取 役員の兼任 6 名
シミズ薬品株式会社	京都府京都市下京区	48	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 経営指導 役員の兼任 1 名
株式会社C F S コーポレーション (注) 3、4	静岡県三島市	100	ドラッグストア事業	100.0	資金の貸付 役員の兼任 2 名
ウエルシア介護サービス株式会社	茨城県つくば市	100	介護事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1 名
聯華毎日鈴商業（上海）有限公司	中国上海市長寧区	5,000万人民元	ドラッグストア事業	96.4	役員の兼任 2 名
その他 2 社					

(注) 1 議決権の所有または被所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

2 イオン株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。

3 ウエルシア薬局株式会社及び株式会社C F S コーポレーションは、特定子会社であります。

4 ウエルシア薬局株式会社及び株式会社C F S コーポレーションは、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

(主要な損益情報等)

(単位：百万円)

区分	ウエルシア薬局株式会社	株式会社C F S コーポレーション
売上高	432,554	62,410
経常利益	19,078	2,575
当期純利益	10,791	1,099
純資産額	65,103	23,075
総資産額	167,969	47,889

5 【従業員の状況】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在	
区分	従業員数(名)
営業部門	5,558 (12,945)
管理部門	661 (103)
合計	6,219 (13,048)

- (注) 1 従業員数は、就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 タキヤ株式会社、シミズ薬品株式会社及び株式会社CFSコーポレーションを連結子会社としたこと等により、前連結会計年度末に比べて従業員数が2,047名及び臨時従業員数が3,621名増加しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在			
従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
14 (一)	55.1	1.9	7,853

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 3 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、上部団体のU Aゼンセンに加盟しております。

平成28年2月29日現在の組合員数は、20,838名(うち臨時雇用者数は、15,313名)であります。

なお、労使関係については、円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

当社グループは、前連結会計年度にあたる第7期事業年度が、平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヵ月間の変則決算であったことから、当連結会計年度の経営成績は、比較を容易にするため、前年同期間（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）を比較対象としております。

なお、当連結会計年度の経営成績を分析するに当たり、従来、物流業務に関する手数料を販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示しておりましたが、前連結会計年度にイオン株式会社の連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。（この結果、前年同期間（平成26年3月1日から平成27年2月28日）は、販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めていた6,518百万円を「売上原価」に含める組替処理を行っております。）

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、経済政策、金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善傾向がある一方で中国経済の減速や株価の急落等があり、また、個人消費につきましても、消費税増税後の落ち込みからの持ち直しが見られるものの、節約志向や円安による物価上昇などから先行きが不透明な状況で推移をいたしました。

ドラッグストア業界におきましては、異業種参入、業務・資本提携やM&A等の生き残りをかけた業界再編の動きが継続する中、出店競争や価格競争が激化し、異業種間での顧客獲得など厳しい状況が続いております。

このような状況下におきまして、当社グループは積極的な既存店の改装、調剤併設店の増加、化粧品のカウンセリング販売の強化及びMD政策等のウエルシアモデルの推進により、既存店売上が好調に推移いたしました。また、「24時間営業店舗」、「ウエルカフェ」の導入をスタートさせ、お客様の利便性向上を目指してまいりました。

当社は、平成27年3月1日付で、関西地区を地盤とするタキヤ株式会社（以下、「タキヤ」という。）とシミズ薬品株式会社（以下、「シミズ薬品」という。）を株式交換により完全子会社化し、平成27年6月より基幹システム、物流拠点、POSシステム及び販促施策等の統合を行いました。さらに、平成27年12月1日付で当社の子会社であるウエルシア薬局株式会社（以下、「ウエルシア薬局」という。）を吸収合併存続会社、タキヤを吸収合併消滅会社とする組織再編を行い、関西地区における事業拡大の早期化を進めております。

また、平成27年9月1日付で、株式交換により株式会社CFSコーポレーション（以下、「CFS」という。）を完全子会社化し、「日本一のドラッグストアチェーンの構築」に向け、平成28年3月より基幹システム、物流拠点、POSシステム及び販促施策等の統合準備を実施いたしました。

加えて、平成28年2月24日付で、ウエルシア薬局は、日本橋ファーマ株式会社（以下、「日本橋ファーマ」という。）及び有限会社ウエルテックの株式を取得し、調剤薬局1店舗が増加しております。

出店と閉店につきましては、グループ全体で74店舗の新規出店と40店舗の閉店を行いました。これに、連結子会社化したタキヤの78店舗、シミズ薬品の57店舗さらにCFSの310店舗を加え、当連結会計年度末における店舗数は1,472店舗となりました。なお、この中には聯華毎日鈴商業（上海）有限公司の3店舗が含まれております。

以上の結果、当連結会計年度は売上高528,402百万円、営業利益18,759百万円、経常利益20,377百万円及び当期純利益9,527百万円となりました。

（単位：百万円）

区 分	前年同期間 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期間比 (%)
売上高	380,460	528,402	138.9
営業利益	12,971	18,759	144.6
経常利益	14,043	20,377	145.1
当期純利益	7,454	9,527	127.8

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしていません。

(店舗の出店・閉店状況)

(単位：店)

	前期末店舗数 (平成27年2月28日)	子会社化による 新規増加店舗数	出店数	閉店数	統合による 増減数	当期末店舗数 (平成28年2月29日)
ウエルシア薬局 (注) 3	987	—	62	△28	82	1,103
タキヤ (注) 1, 3	—	78	6	△2	△82	—
シミズ薬品 (注) 1	—	57	1	△2	—	56
C F S (注) 2	—	310	4	△5	—	309
日本橋ファーマ (注) 4	—	1	—	—	—	1
国 内 計	987	446	73	△37	—	1,469
聯華毎日鈴商業 (上海) (注) 5	5	—	1	△3	—	3
合 計	992	446	74	△40	—	1,472

- (注) 1 平成27年3月1日付でタキヤ及びシミズ薬品は、株式交換による完全子会社化により連結子会社としております。
- 2 平成27年9月1日付でC F Sは、株式交換による完全子会社化により連結子会社としております。
- 3 平成27年12月1日付でタキヤは、当社子会社のウエルシア薬局を吸収合併存続会社とする合併を実施したことにより消滅したため、当期末店舗数はウエルシア薬局の店舗数に含めて記載しております。
- 4 平成28年2月24日付でウエルシア薬局は、日本橋ファーマの株式を取得して子会社化し、当社の連結子会社としております。
- 5 聯華毎日鈴商業 (上海) の会計年度は、平成27年1月1日から平成27年12月31日であるため、上表の「当期末店舗数」欄は、平成27年12月31日現在の店舗数を記載しております。
- 6 上表の「当期末店舗数」のうち調剤取扱店舗数は、ウエルシア薬局777店舗、シミズ薬品10店舗、C F S 106店舗及び日本橋ファーマ1店舗の合計894店舗、また、深夜営業店舗数は、ウエルシア薬局900店舗、シミズ薬品13店舗及びC F S 9店舗の合計922店舗となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) の期末残高は、前連結会計年度末に比べ4,209百万円増加し、13,245百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

なお、平成27年2月期は、決算日を8月31日から2月末日に変更したことに伴い6ヶ月の変則決算となっているため、前年同期比については記載しておりません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は15,031百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益16,511百万円に対して、収入の主な内訳は非資金費用である減価償却費9,160百万円であり、支出の主な内訳は仕入債務の減少額6,009百万円及び法人税等の支払額5,805百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,853百万円となりました。

これは主に、関係会社預け金の払戻による収入15,000百万円に対して、有形固定資産の取得による支出9,673百万円、関係会社預け金の預入による支出7,000百万円及び敷金の差入による支出2,716百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は10,018百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入2,544百万円に対して、長期借入金の返済による支出5,588百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出3,858百万円及び自己株式の取得による支出2,448百万円があったことによるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

当社グループは生産を行っておりませんので、生産実績に代えて仕入実績を記載しております。

なお、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、従来通り、仕入実績については品目別に、販売実績については地区別、品目別及び単位当たりの売上状況を示しております。

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(百万円)	前年同期間比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	76,774	135.2
調剤	51,579	155.7
化粧品	74,543	152.7
家庭用雑貨	60,445	140.3
食品	96,242	130.1
その他	38,333	121.4
合計	397,918	138.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を地区別、品目別及び単位当たりの売上状況に示すと、次のとおりであります。

① 地区別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期間比(%)
宮城県	565	173.8
福島県	8,693	118.5
茨城県	63,505	111.5
栃木県	22,091	111.0
群馬県	18,160	111.9
埼玉県	70,652	110.3
千葉県	56,233	116.5
東京都	42,251	132.0
神奈川県	47,945	471.6
新潟県	20,246	117.3
富山県	11,380	101.3
石川県	2,923	141.5
山梨県	14,419	108.4
長野県	9,370	122.1
岐阜県	506	2,177.9
静岡県	57,192	152.5
愛知県	7,633	168.9
三重県	2,868	155.0
滋賀県	2,578	169.2
京都府	14,350	1,990.5
大阪府	30,548	149.2
兵庫県	20,655	401.5
奈良県	2,207	314.2
和歌山県	1,096	95.1
中国	324	359.5
合計	528,402	138.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 品目別売上高

区分	金額(百万円)	前年同期間比(%)
医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品	115,836	136.1
調剤	76,487	157.8
化粧品	96,564	148.6
家庭用雑貨	77,940	140.7
食品	118,143	129.8
その他	43,429	122.4
合計	528,402	138.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 単位当たりの売上状況

項目	金額	前年同期間比(%)
売上高	528,402 百万円	138.9
1㎡当たり売上高	売場面積(平均) 1㎡当たり期間売上高 997,738 ㎡ 529 千円	140.5 98.9
1人当たり売上高	従業員数(平均) 1人当たり期間売上高 19,267 名 27,425 千円	146.6 94.8

(注) 1 従業員数は、臨時従業員(1日8時間換算)を含めて表示しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の事業環境につきましては、景気回復への動きが期待されるものの、不透明な海外の経済情勢や予定される消費税の再引き上げの懸念等により、消費者の生活防衛意識は今後も継続すると予想されます。

ドラッグストア業界を取り巻く環境についても、価格競争や出店競争の激化はもとよりネット販売の解禁にみる医薬品販売等の規制緩和により、今まで以上に厳しい環境になると考えております。

このような状況のもと当社グループは、「ドラッグ&調剤」、「カウンセリング営業」及び「介護」を中心としたビジネスモデルを推進し、その専門性を高めるとともに「深夜営業」及び「早朝営業」に加え「24時間営業」にも取り組み、お客様の利便性や快適性を追求してまいります。

加えて、出店戦略の強化を図るなど成長性の向上はもちろんのこと、本部主導のコスト削減等による収益性の向上にも積極的に取り組んでおります。

また、以下の課題についても積極的に取り組んでまいります。

- ① M&Aの実施によるグループ子会社の経営統合効果を発揮すべく、ビジネスモデルの統一等にスピード感をもって取り組んでまいります。
- ② グループ子会社店舗の改装等により店舗の活性化を図り、お客様にとって魅力ある売場作りをさらに推し進めてまいります。
- ③ お客様のニーズに応えるべく、薬剤師、登録販売者及び化粧品担当者等への専門的な教育や優秀な人材の確保に取り組むとともに、これまで以上に従業員教育を充実させ、質の高いカウンセリング営業が実践できる人材の育成に取り組んでまいります。
- ④ 業務改善を積極的に図り、販売管理費の削減を中心とした収益力の向上に取り組んでまいります。
- ⑤ お客様への認知度を高めることによりブランディングの強化に努めてまいります。
- ⑥ 今後ますます社会的ニーズの高まる「介護」事業につきましては、グループ子会社であるウエルシア介護サービス株式会社の経営基盤強化に取り組むとともに、ドラッグストアとして在宅介護や介護用品の提供等にも取り組んでまいります。
- ⑦ 中長期的な視点での取り組みである中国におけるドラッグ事業を推進してまいります。
- ⑧ M&A等によるグループ規模の拡大に比例してグループリスクも増大することから、今まで以上に内部統制体制を強化するとともに、リスク管理体制の強化にも努めてまいります。
- ⑨ 企業規模の拡大に伴い社会的責任も拡大することを鑑み、地域社会への貢献や環境へ配慮したCSR活動にも積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下に記載するのとおりであります。当社グループはこれらの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

① 法的規制について

- (a) 「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下「医薬品医療機器等法」という。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品を販売するにあたり、各都道府県等の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としております。また、酒類、たばこ、食品等の販売についても、食品衛生法等それぞれの関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

その主なものは、次のとおりであります。

許可、登録、指定、免許届出の別	有効期間	関連する法律	登録等の交付者
医薬品販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
薬局開設許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
高度管理医療機器等販売業及び賃貸業	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事等
保険薬局指定	6年	健康保険法	各地区厚生局長
毒薬劇物一般販売業登録	6年	毒物及び劇物取締法	各都道府県知事等
麻薬小売業者免許	2年	麻薬及び向精神薬取締法	各都道府県知事等
動物用医薬品一般販売業許可	6年	医薬品医療機器等法	各都道府県知事
農薬販売業届出	制限なし	農薬取締法	各都道府県知事

- (b) 医薬品の販売規制緩和について

医薬品の販売規制緩和については、「薬事法の一部を改正する法律（公布日：平成25年12月13日、施行日：平成26年6月12日）」により一般用医薬品のネット販売が解禁されました。

このような規制緩和による一般小売店での医薬品販売の自由化に加え、医薬品のネット販売解禁により異業種との競争が激化した場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (c) 出店に関する規制緩和について

「大規模小売店舗立地法」においては、売場面積が1,000㎡超の新規出店及び既存店の変更については、届出が義務づけられております。

当社グループは、売場面積1,000㎡以下の店舗を基本方針として出店しておりますが、平成28年2月末日現在の当社グループにおける売場面積1,000㎡超の店舗は75店舗となっております。例外的に1,000㎡超の店舗を出店する場合もあり、この場合は「大規模小売店舗立地法」により、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民及び地元小売業者との調整を図る事が必要となる可能性があります。従いまして、上述の法的規制等により計画通りの出店ができない場合は、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 出店政策について

当社グループは、平成28年2月末日現在で1,472店舗の運営をしております。最近の当社グループの業容拡大には、店舗数の拡大が大きく寄与しております。当社グループが新規出店する場合には、常に個別店舗の採算を重視しており、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することがあるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 薬剤師及び登録販売者の確保について

薬局及び医薬品販売業では、医薬品医療機器等法により店舗ごとに薬剤師または登録販売者の配置が義務付けられており、調剤業務に関しては薬剤師が行わなければなりません。

しかしながら、薬剤師及び登録販売者の確保は業界全体の課題であり、その確保が予定通りできない場合は、当社グループの出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおける平成28年2月末日現在の薬剤師の人数は、3,266名（うち、正社員1,842名）、登録販売者の人数は、7,928名（うち、正社員3,660名）であります。

④ 薬価基準及び調剤報酬の改定について

調剤業務における売上高は、薬剤収入と調剤技術に係る収入から構成されております。これらは、健康保険法に定められた、公定価格である薬価基準及び調剤報酬の点数をもとに算出されております。今後、薬価基準や調剤報酬の改定が行なわれた場合には、当社グループの業績見通しや業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 調剤業務について

「ドラッグ&調剤」をビジネスモデルの中心とする当社グループは、今後、処方箋の応需枚数が益々増加することが予想されるため、薬剤師の調剤に対する知識の充実についても積極的に取り組んでおります。

また、調剤業務においても調剤ミスの防止を目的とした調剤過誤防止システムを導入し、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」にも加入しております。

しかしながら、調剤ミス等による行政処分や訴訟を受けることがあった場合、社会的責任を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の漏洩防止について

当社グループは、「個人情報保護法」施行以前より処方箋等の個人情報を扱っております。これらの情報は、万全の管理体制のもと細心かつ厳重な取り扱いをしておりますが、万が一漏洩した場合に、訴訟を受けたり、社会的信用を失墜すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 株式会社ツルハとの業務・資本提携について

当社の連結子会社であるウエルシア薬局株式会社と株式会社ツルハ（本社 北海道札幌市）は、平成11年8月23日に両社の経営基盤を集結することにより、相互の事業基盤強化と拡大を図ることを目的とした業務・資本提携を行うことで合意し、基本契約書を締結いたしました。

平成28年2月末日現在において、株式会社ツルハの当社への出資比率は1.60%（838千株）となっております。

⑧ 買収（M&A）等の投資について

当社グループは、買収を行う際に対象会社の財務内容や契約関係等について、詳細なデューディリジェンスを行い極力リスクを回避するよう努めておりますが、買収を実施した後に偶発債務や未認識債務が発生する可能性も考えられます。また、買収時に発生するのれんの償却については対象会社ごとに、その超過収益力の効果が発現すると見積もられる期間にわたり償却を行う必要があります。なお、平成28年2月期末におけるのれんの残高は5,374百万円であります。

今後、新たにのれんが発生し、その償却費用が増加する可能性があります。また、対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が継続すると予想される場合には、減損処理を行う必要が生じる可能性があります。これによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 介護事業について

当社グループの介護事業は、公的介護保険法内のサービスが中心で介護保険法をはじめとする各種関連法令によって規制を受けております。今後、これら法令の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、介護サービス中のトラブルなどによる訴訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうことで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、競合の激化や予期せぬ商圈の変化等により、店舗の収益性に变化があった場合は、固定資産の減損処理が必要となる場合があります。その場合、特別損失が計上され当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 大規模な自然災害等について

当社グループは広域地域において営業活動を展開しており、大規模な地震・台風などの自然災害等により当社グループの設備の損害や従業員等の人的被害が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成27年4月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、株式会社C F S コーポレーション（以下、「C F S」という。）と「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的に、株式交換契約を締結いたしました。

株式交換の概要は、以下のとおりであります。

(1) 株式交換の内容

当社を完全親会社とし、C F Sを完全子会社とする株式交換。

(2) 株式交換の日（効力発生日）

平成27年9月1日

(3) 株式交換の方法

株式交換日現在のC F Sの株主名簿に記載の株主に対し、当社は普通株式 6,934,483株を新たに発行し、割当交付いたしました。

(4) 株式交換比率

	当社 (完全親会社)	C F S (完全子会社)
株式交換比率	1	0.2

(5) 株式交換比率の算定根拠

当社及びC F Sは、株式交換における株式交換比率その他株式交換の公正性を担保するため、当社は野村證券株式会社を、C F Sは大和証券株式会社をそれぞれ第三者算定機関として、また当社はアンダーソン・毛利・友常法律事務所を、C F SはT M I 総合法律事務所をそれぞれリーガル・アドバイザーとして選定し、本格的な検討を開始いたしました。

両社は、それぞれ、当該第三者算定機関に対し、株式交換に用いられる株式交換比率の算定を依頼し、当該第三者算定機関による算定結果及びリーガル・アドバイザーからの助言を参考に、かつ相手方に対して実施したデューディリジェンスの結果等を踏まえて、それぞれの財務の状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案し、両社の間で慎重に交渉・協議を重ね、株式交換比率を決定いたしました。

(6) 株式交換完全親会社となる会社の概要

資本金	7,736百万円（平成27年8月31日現在）
事業の内容	ドラッグストア運営の経営指導等

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて、過去の実績や現状を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

① 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、528,402百万円（前年同期間比38.9%増）となりました。

品目別の売上高は、医薬品・衛生介護品・ベビー用品・健康食品が115,836百万円（同36.1%増）、調剤が76,487百万円（同57.8%増）、化粧品が96,564百万円（同48.6%増）、家庭用雑貨が77,940百万円（同40.7%増）、食品が118,143百万円（同29.8%増）、その他が43,429百万円（同22.4%増）となりました。

(売上総利益)

売上総利益は149,910百万円（前年同期間比40.4%増）となり、利益率は28.4%となっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、131,150百万円（前年同期間比39.9%増）となりました。

(営業利益・経常利益)

上記の結果、営業利益は18,759百万円（前年同期間比44.6%増）、経常利益は20,377百万円（同45.1%増）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、特別損失として減損損失3,082百万円等を計上し、9,527百万円（前年同期間比27.8%増）となりました。

② 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産合計は105,857百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,785百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、売掛金が8,186百万円及び商品が21,612百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産合計は121,147百万円となり、前連結会計年度末に比べて30,391百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産が18,509百万円及び差入保証金が10,174百万円増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債合計は100,576百万円となり、前連結会計年度末に比べて25,936百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、買掛金が12,913百万円、短期借入金が3,671百万円及び未払金が2,430百万円増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債合計は22,650百万円となり、前連結会計年度末に比べて5,686百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が1,693百万円、資産除去債務が1,642百万円及びリース債務が1,316百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は103,779百万円となり、前連結会計年度末に比べて29,553百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、剰余金の配当により利益剰余金が2,057百万円減少し、従業員持株E S O P信託を導入したこと等により自己株式が2,277百万円増加したものの、資本剰余金が24,722百万円増加したことに加え、当連結会計年度における当期純利益9,527百万円を計上したことによるものであります。

③ キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 今後の方針について

① 会社の経営の基本方針

当社グループは、地域のお客様の「健康」及び「豊かな社会生活」を支援するために、治療及び予防の両面にわたり専門性を追求し、在宅介護や地域医療を意識した調剤併設型ドラッグストアを目指してまいります。従いまして、多様化する顧客ニーズに応えるべく「ヘルス&ビューティー」をコンセプトとし、「調剤併設・カウンセリング営業・深夜営業・地域性重視の店づくり」を事業の柱として、東北・関東・中部・近畿圏においてドミナントを形成しながら多店舗展開を推進してまいります。

② 目標とする経営指標

当社は、R O E（株主資本利益率）を当面の経営指標とし、今後の恒久的な株主価値向上を目指してまいります。

③ 中長期的な会社の経営戦略

今後のドラッグストア業界は、出店競争や価格競争が一段と激化するとともに、他業態も巻き込んだ提携・買収の動きもさらに活発化すると思われます。

また、超高齢社会の進展に伴いセルフメディケーションや地域包括ケアシステム推進の受け皿として、ドラッグストアの果たす役割もますます大きくなってまいります。

このような状況のもとで当社グループは、超高齢社会に対応した、より専門性のある「かかりつけ薬局」として、調剤併設店舗を基本とする事業展開を進めてまいります。また、カウンセリング営業を強化するとともに、調剤併設と相まって専門性も強化した、お客様にとって魅力のある売場を推し進めるとともに、24時間営業店舗を推進し、利便性を高めた、きめ細やかな営業施策を駆使することで、強固な営業体質の構築を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については74店舗を新規出店したほか、既存店につきましても店舗改装を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資の総額(差入保証金を含む。)は、129億2百万円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却はありません。

また、当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (名)
		建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	ソフト ウェア	その他	合計	
本社 (東京都千代田区)	本社機能	0	2	—	—	3	—	6	14 〔—〕

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であり、外数表示しております。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 薬局㈱	本部 (東京都千代田区)	本社機能	56	98	—	70	—	225	280 〔25〕
	営業所 (静岡県静岡市葵区)	事務業務	165	3	387 (2,580)	10	0	179	36 〔4〕
	営業所 (大阪府吹田市)	事務業務	24	14	—	9	—	49	81 〔13〕
	営業所 (富山県高岡市)	事務業務	1	0	—	—	—	1	— 〔—〕
	宮城県 2店舗	店舗	149	6	—	41	—	197	10 〔18〕
	福島県 24店舗	店舗	1,635	46	—	339	—	2,021	66 〔206〕
	茨城県 130店舗	店舗	5,797	164	1,251 (27,175)	1,460	—	7,422	483 〔1,526〕
	栃木県 49店舗	店舗	1,004	57	—	731	—	1,793	176 〔490〕
	群馬県 45店舗	店舗	1,337	78	165 (2,378)	591	—	2,007	176 〔394〕
	埼玉県 153店舗	店舗	3,413	183	105 (1,145)	3,013	0	6,610	687 〔1,477〕
	千葉県 114店舗	店舗	4,018	180	807 (7,660)	3,148	—	7,347	454 〔1,233〕
	東京都 81店舗	店舗	988	67	1,267 (3,608)	1,234	—	2,289	330 〔768〕
	神奈川県 25店舗	店舗	1,375	31	1,013 (6,474)	782	—	2,189	115 〔270〕
	新潟県 49店舗	店舗	2,560	97	—	1,340	—	3,998	161 〔475〕
	富山県 34店舗	店舗	1,116	28	1,248 (27,997)	190	—	1,335	114 〔266〕
	石川県 9店舗	店舗	558	23	—	99	—	680	27 〔75〕
	山梨県 28店舗	店舗	1,169	29	355 (5,735)	340	—	1,539	92 〔324〕

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ウエルシア 薬局㈱	長野県 24店舗	店舗	1,132	45	27 (1,396)	408	—	1,586	90 [223]
	岐阜県 3店舗	店舗	305	9	—	72	—	388	12 [24]
	静岡県 121店舗	店舗	4,173	64	501 (2,580)	1,710	—	5,949	398 [973]
	愛知県 18店舗	店舗	1,080	15	—	184	—	1,281	54 [170]
	三重県 10店舗	店舗	898	37	—	103	—	1,038	28 [64]
	滋賀県 10店舗	店舗	618	46	—	146	—	810	36 [67]
	京都府 8店舗	店舗	339	33	21 (98)	42	—	415	28 [68]
	大阪府 90店舗	店舗	2,957	311	—	663	—	3,932	384 [685]
	兵庫県 66店舗	店舗	1,348	219	36 (648)	496	—	2,063	267 [537]
	奈良県 6店舗	店舗	184	15	—	63	—	263	26 [61]
	和歌山県 4店舗	店舗	62	2	—	24	—	89	10 [28]
	売電事業 静岡県他	太陽光 発電設備	20	0	—	1,645	51	1,718	— [—]
	その他	—	113	10	1,072 (12,515)	6	0	1,203	— [—]
ウエルシア 介護サービス ㈱	本部 (茨城県 つくば市)	本社機能	1	1	—	—	—	2	12 [6]
	茨城県	介護施設	3	6	—	—	—	10	127 [164]
	埼玉県	介護施設	187	1	272 (2,498)	—	—	460	22 [18]
シミズ薬品㈱	本部 (京都府 京都市)	本社機能	0	1	44 (367)	—	0	47	22 [1]
	京都府 56店舗	店舗	1,265	276	207 (1,068)	181	—	1,930	198 [231]
(株)C F S コー ポレーション	本部 (神奈川県 横浜市)	本社機能	126	23	—	—	—	149	204 [52]
	営業所 (静岡県 裾野市)	事務業務	14	1	—	—	—	15	3 [5]
	茨城県 1店舗	店舗	2	0	—	—	—	2	2 [2]
	埼玉県 1店舗	店舗	21	2	—	—	—	24	4 [6]
	千葉県 3店舗	店舗	65	17	—	—	—	83	7 [12]
	東京都 31店舗	店舗	430	259	—	—	0	690	107 [170]
	神奈川県 167店舗	店舗	2,638	1,434	1,101 (3,464)	264	0	5,439	554 [1,153]
	山梨県 1店舗	店舗	5	4	—	—	—	9	2 [4]
	静岡県 87店舗	店舗	2,033	878	467 (2,463)	343	0	3,721	227 [681]
	愛知県 15店舗	店舗	61	26	—	0	—	88	36 [65]
	三重県 3店舗	店舗	9	2	—	—	—	11	8 [13]
	その他	—	706	0	478 (9,128)	—	25	1,210	— [—]
	日本橋ファーマ㈱	店舗設備 及び事務所	2	0	—	—	—	3	6 [1]

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であり、外数表示しております。

3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

(3) 在外子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
			建物及び 構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
聯華毎日 鈴商業(上海) 有限公司	中国	店舗設備 及び事務所	7	28	—	—	0	36	43 〔—〕

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の〔 〕内は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であり、外数表示しております。
3 設備の種類別の帳簿価額のうちその他は、機械装置及び車輛運搬具の合計額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	店舗数	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加予定面積 (㎡)
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
ウエルシア薬局(株)	東北地方	9店舗	店舗新設	1,569	128	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	8,773
	関東地方	62店舗	店舗新設	9,757	379	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	53,117
	中部地方	17店舗	店舗新設	2,744	134	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	15,570
	近畿地方	25店舗	店舗新設	4,009	78	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	22,651
シミズ薬品(株)	近畿地方	2店舗	店舗新設	286	—	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	1,000
(株)CFSコーポレーション (注) 5	関東地方	17店舗	店舗新設	1,729	156	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	8,083
	中部地方	8店舗	店舗新設	1,300	2	自己資金及び 借入金	(注) 4	(注) 4	7,083

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 投資予定額には、商品代金は含まれておりません。
3 増加予定面積は、建設予定売場面積を示しております。
4 上記設備は平成29年2月期中に着手・完成する予定であります、時期については未定であります。
5 平成28年9月1日付でウエルシア薬局(株)と合併を予定しており、合併後の設備投資額を含んでおります。
6 当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、セグメントに関連付けた記載はしておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	123,736,800
計	123,736,800

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月25日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	52,408,679	52,408,679	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	52,408,679	52,408,679	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成26年6月13日取締役会決議（第1回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	104	97
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注)1	(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成26年7月17日 至 平成56年7月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,030 資本組入額 1,515	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用原払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。

調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の比率

- 2 株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合比率}}$$

- 3 ① 新株予約権者は、当社若しくは当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規程に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できる。ただし、発行要項に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- ③ 新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

平成27年1月14日取締役会決議（第2回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	122	118
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	(注) 1	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年2月17日 至 平成57年2月16日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 4,028 資本組入額 2,014	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。	同左
代用原払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の比率

- 2 株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合比率}}$$

- 3 ① 新株予約権者は、当社若しくは当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規程に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できる。ただし、発行要項に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- ③ 新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

平成28年2月12日取締役会決議（第3回新株予約権）

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	—	50
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1
新株予約権の行使期間	—	自 平成28年3月17日 至 平成58年3月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 5,992 資本組入額 2,996
新株予約権の行使の条件	—	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	—	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。
代用原払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 当社が株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合、当社は次の算式により目的株式数を調整する。
調整後目的株式数＝調整前目的株式数×無償割当、分割又は併合の比率

- 2 株式無償割当、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{無償割当、分割又は併合比率}}$$

- 3 ① 新株予約権者は、当社若しくは当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができる。
- ② 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議又は会社法第416条第4項の規程に従い委任された執行役の決定がなされた場合）、当該承認日の翌日から30日間以内に限り新株予約権を行使できる。ただし、発行要項に定める組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項に従って新株予約権者に再編対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。
- ③ 新株予約権者は、割当てられた新株予約権の割当個数の全部を一括して行使するものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月1日 (注) 1	78	18,574	—	1,000	—	250
平成25年11月21日 (注) 2	1,600	20,174	4,098	5,098	4,098	4,348
平成25年11月21日 (注) 3	757	20,931	2,022	7,121	2,022	6,371
平成25年12月11日 (注) 4	240	21,171	614	7,736	614	6,986
平成26年9月1日 (注) 5	21,171	42,342	—	7,736	—	6,986
平成26年9月1日 (注) 6	1,705	44,047	—	7,736	5,209	12,195
平成27年3月1日 (注) 7	1,426	45,474	—	7,736	2,429	14,625
平成27年9月1日 (注) 8	6,934	52,408	—	7,736	22,287	36,913

(注) 1 株式会社ドラッグフジイ（現ウエルシア薬局株式会社）を完全子会社とする株式交換による増加であります。

発行価格 2,646.0円

資本組入額 ー円

(交換比率 1 : 75.17)

2 公募による新株発行（一般募集）

発行価格 5,344.0円

発行価額 5,123.6円

資本組入額 2,561.8円

3 第三者割当

発行価格 5,344.0円

資本組入額 2,672.0円

割当先 イオン株式会社

4 オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資

発行価格 5,123.6円

資本組入額 2,561.8円

割当先 野村證券株式会社

5 普通株式1株につき2株の株式分割を実施しました。これにより発行済株式の総数は21,171,343株増加して42,342,686株となっております。

6 ウエルシア関東株式会社（現ウエルシア薬局株式会社）を完全子会社とする株式交換を行いました。これにより発行済株式数が1,705,220株増加し、44,047,906株となりました。（交換比率 1 : 2.82）

7 平成27年3月1日付でタキヤ株式会社（現ウエルシア薬局株式会社）及びシミズ薬品株式会社を完全子会社とする株式交換を行っており、これにより発行済株式数が1,426,290株増加し、45,474,196株となりました。（交換比率 タキヤ株式会社 1 : 3.25、シミズ薬品株式会社 1 : 1.01）

8 平成27年9月1日付で株式会社C F S コーポレーションを完全子会社とする株式交換を行っており、これにより発行済株式数が6,934,483株増加し、52,408,679株となりました。（交換比率 1 : 0.2）

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	－	32	26	244	197	9	10,639	11,147	－
所有株式数 （単元）	－	66,814	474	294,607	76,418	40	84,554	522,907	117,979
所有株式数 の割合 （％）	－	12.78	0.09	56.34	14.61	0.01	16.17	100.00	－

(注) 1 自己株式29,731株は、「個人その他」に297単元、「単元未満株式の状況」に31株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元及び10株含まれております。

3 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(従業員持株E S O P信託口)が所有する当社株式398,500株は、「金融機関」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5-1	26,485	50.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,400	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,240	2.37
THE CHASE MANHATTAN BANK 385036(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U. S. A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,151	2.20
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS(常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	1,138	2.17
鈴木アサ子	埼玉県春日部市	902	1.72
株式会社ツルハ	北海道札幌市東区北二十四条東20丁目1-21	838	1.60
ウエルシアホールディングス従業員持株会	東京都千代田区外神田2丁目2-15	702	1.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	646	1.23
株式会社榎屋総研	大阪府和泉市室堂町1723番地	641	1.22
計	—	35,147	67.06

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 29,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,261,000	522,610	—
単元未満株式	普通株式 117,979	—	—
発行済株式総数	52,408,679	—	—
総株主の議決権	—	522,610	—

(注) 1 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100株（議決権 1 個）含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式10株、自己保有株式31株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ウエルシアホールディングス株式会社	東京都千代田区外神田 2丁目2-15	29,700	—	29,700	0.06
計	—	29,700	—	29,700	0.06

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産（所有者名義「日本マスタートラスト信託銀行株式会社（従業員持株E S O P信託口）」398,500株は、連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は、当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記の自己名義所有株式数に含めておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

平成25年11月26日定時株主総会決議によるもの

当該制度は、平成25年11月26日開催の定時株主総会決議により、当社及び当社子会社の取締役並びに執行役員に対して株式報酬型ストックオプションを付与するものであり、その内容は以下のとおりであります。

第1回新株予約権

決議年月日	平成26年6月13日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9名 子会社取締役 27名 当社執行役員 1名 子会社執行役員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第2回新株予約権

決議年月日	平成27年1月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 子会社取締役 17名 子会社執行役員 25名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

第3回新株予約権

決議年月日	平成28年2月12日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 子会社取締役 14名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(10) 【従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員持株E S O P信託制度の内容

①従業員持株E S O P制度の概要

当社は、平成27年1月14日及び平成27年10月15日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P」の導入を決議いたしました。

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」および「C F Sコーポレーション従業員持株会」（以下「当社持株会」という。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は、今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める一定期間中に取得します。その後、当該信託は、当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。

株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

②従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数

425,600株

③当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社持株会加入者のうち受益者要件を充足する者

2. 株式付与信託E S O P信託制度の内容

①株式付与E S O P信託制度の概要

当社は、平成28年4月14日開催の取締役会において、グループ子会社の更なる発展により当社中長期的な企業価値を高めることを目的として従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」の導入を決議いたしました。

当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定します。当該信託は予め定めるウエルシア薬局株式会社の株式交付規程（以下「交付規程」という。）に基づき従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から取得します。その後、当該信託は、交付規程に従い、信託期間中の従業員の等級等に応じた当社株式を、在職時に従業員に交付します。本信託により取得する当社株式の取得資金は全額ウエルシア薬局株式会社が負担するため、従業員の負担はありません。

②従業員に交付する予定の株式の総数

17,500株

③当該制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社子会社であるウエルシア薬局株式会社従業員のうち受益者要件を充足する者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号及び会社法第155条第9号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第9号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成27年3月13日）での決議状況 （取得日 平成27年3月16日）	1	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	1	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
取締役会（平成27年9月15日）での決議状況 （取得日 平成27年12月4日）	50	0
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	50	0
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	—
当事業年度の末日現在の未行使割合（％）	—	—
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合（％）	—	—

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	3,232	18
当期間における取得自己株式	138	0

(注) 1. 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 取得自己株式数には、従業員持株E S O P信託及び株式付与E S O P信託が取得した株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株式の買増請求に よる売渡)	40	0	40	0
その他(新株予約権の行使)	14,200	13	2,200	3
保有自己株式数	29,731	—	27,629	—

- (注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡による株式数は含めておりません。
2. 上記の処理自己株式数には、従業員持株E S O P信託から従業員持株会への売却43,600株(当事業年度27,100株、当期間16,500株)を含めておりません。また、保有自己株式数には従業員持株E S O P信託が保有する株式数(当事業年度398,500株、当期間382,000株)及び株式付与E S O P信託が保有する株式数(当期間17,500株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、再投資のための資金確保と安定的な配当継続を年頭に置きながら、財政状態、収益レベル、配当性向などを総合的に勘案することを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当、期末配当ともに取締役会であります。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨、及び会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の期末配当につきましては、上記の基本方針のもと、1株当たり22円（当期配当は、中間配当20円と合わせ42円）といたしました。

内部留保資金の使途につきましては、より一層の収益性向上を図るために、新設店舗及び既存店舗の改装等の設備資金に充当する方針であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成27年10月15日 取締役会	908	20.00
平成28年4月21日 取締役会	1,152	22.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成24年8月	平成25年8月	平成26年8月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	3,170 ※ 2,708	5,500	6,860 □3,240	4,665	6,850
最低(円)	2,420 ※ 1,727	2,301	4,630 □3,050	2,961	4,130

- （注） 1 当社株式は平成24年4月27日付で東京証券取引所市場第二部から同市場第一部銘柄に指定されております。
- 2 最高・最低株価は、平成24年4月27日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は市場第二部におけるものであります。なお、第4期の事業年度別最高・最低株価のうち、※印は市場第二部におけるものであります。
- 3 □印は、株式分割（平成26年9月1日、1株を2株とする）による権利落ち後の最高・最低株価を示しております。
- 4 決算期変更により、第7期は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	5,960	6,130	6,850	6,840	6,790	6,800
最低(円)	5,080	5,620	5,590	6,290	5,640	5,070

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性13名 女性1名（役員のうち女性の比率7.1%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	池野隆光	昭和18年9月20日生	昭和40年4月 全薬工業株式会社入社 昭和46年6月 池野ドラッグを開設 平成14年3月 合併により、株式会社グリーンクロス・ コア入社 平成14年11月 同社取締役副社長商品本部長 平成16年11月 同社取締役副社長営業本部長 平成20年9月 当社取締役グループ総務本部長 平成20年12月 ウエルシア関東株式会社取締役 平成21年1月 寺島薬局株式会社代表取締役社長 平成21年11月 当社取締役 平成22年9月 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 寺島薬局株式会社取締役 平成22年11月 当社取締役副社長 平成23年9月 寺島薬局株式会社代表取締役会長 平成25年3月 当社代表取締役会長（現任） ウエルシア関東株式会社代表取締役会長 平成26年5月 ウエルシア介護サービス株式会社代表取 締役会長（現任） 平成26年9月 ウエルシア薬局株式会社代表取締役会長 （現任）	(注) 4	522
取締役 副会長	—	宮下雄二	昭和28年7月25日生	昭和52年12月 伊勢甚ジャスコ株式会社（現イオン株式 会社）入社 平成22年5月 イオンスーパーセンター株式会社取締役 平成23年2月 同社代表取締役社長 平成25年3月 株式会社C F S コーポレーション顧問 平成25年5月 同社代表取締役社長（現任） 平成26年3月 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファーマシー事業最高経営者 平成27年5月 ウエルシア薬局株式会社取締役（現任） 平成28年5月 当社取締役副会長（現任）	(注) 4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	執行役員 最高業務 執行責任 者	水野秀晴	昭和29年1月22日生	平成4年6月	有限会社鈴木ファーマスイ取締役営業部長	(注) 4	35
				平成9年9月	合併により株式会社グリーンクロス・コア取締役		
				平成13年11月	同社常務取締役営業本部長		
				平成16年11月	同社常務取締役商品本部長		
				平成20年12月	同社専務取締役営業本部長		
				平成21年5月	同社取締役副社長営業本部長		
				平成22年11月	当社取締役		
				平成23年9月	寺島薬局株式会社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役副社長		
				平成23年11月	当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長		
				平成25年3月	当社取締役副社長兼執行役員グループ営業企画本部長 ウエルシア関東株式会社代表取締役社長 寺島薬局株式会社代表取締役会長		
				平成25年11月	株式会社高田薬局代表取締役会長		
				平成26年5月	当社代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者兼グループ営業企画本部長		
				平成26年9月	当社代表取締役社長兼執行役員最高業務執行責任者（現任） ウエルシア薬局株式会社代表取締役社長（現任）		
				平成27年5月	株式会社CFSコーポレーション取締役（現任）		
取締役 副社長	執行役員 海外事業 担当	松本忠久	昭和33年9月21日生	昭和58年4月	株式会社サンドラッグ入社	(注) 4	10
				平成3年6月	株式会社いいの入社		
				平成16年12月	同社代表取締役社長		
				平成18年3月	合併によりウエルシア関東株式会社取締役副社長営業副本部長		
				平成20年3月	同社取締役副社長商品本部長		
				平成20年9月	当社取締役グループ経営企画本部長		
				平成21年11月	当社取締役兼執行役員グループ営業企画本部長		
				平成22年9月	同社代表取締役社長 ウエルシア関東株式会社取締役		
				平成23年11月	当社常務取締役 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司董事兼総経理		
				平成25年3月	当社取締役副社長		
				平成26年9月	当社取締役副社長兼執行役員海外事業担当（現任） ウエルシア薬局株式会社取締役副社長兼営業商品部門管掌兼調剤在宅本部長		
				平成27年1月	聯華毎日鈴商業（上海）有限公司董事		
				平成27年5月	シミズ薬品株式会社取締役（現任） ウエルシア薬局株式会社取締役副社長兼調剤在宅本部長（現任）		
				平成28年3月	聯華毎日鈴商業（上海）有限公司董事長（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 最高財務 責任者	佐藤範正	昭和32年6月27日生	昭和59年10月 平成12年1月 平成12年11月 平成16年11月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月 平成23年11月 平成25年11月 平成26年9月 平成27年5月 平成27年12月	株式会社アスキー入社 ウエルシア関東株式会社入社 同社取締役経理部長 同社取締役財務経理本部長 当社取締役グループ財務経理本部長兼グ ループ広報・IR本部長 当社取締役兼執行役員グループ財 務経理本部長兼グループ経営企画 本部長 ウエルシア関東株式会社取締役 当社常務取締役兼執行役員グループ経営 管理本部長 聯華毎日鈴商業（上海）有限公司監事 （現任） 当社専務取締役兼執行役員グループ経営 管理本部長 当社専務取締役兼執行役員最高財務責任 者（現任） ウエルシア薬局株式会社専務取締役兼管 理部門管掌 同社専務取締役 同社専務取締役人事本部長（現任）	(注) 4	9
常務取締役	執行役員 IR部・ 広報部・ 企画部・ 総務部担 当	中村壽一	昭和30年5月15日生	昭和55年4月 平成11年3月 平成17年1月 平成18年8月 平成20年7月 平成20年9月 平成21年11月 平成22年11月 平成26年9月 平成26年11月 平成27年12月 平成28年5月	野村證券株式会社入社 同社北九州支店長 株式会社京王ズ入社 JPBM証券株式会社専務執行役員 ウエルシア関東株式会社入社 当社社長室長 当社執行役員グループ経営企画本部IR・ 広報部長兼内部統制推進部長兼秘 書・渉外担当 当社執行役員グループ総務本部長兼IR・ 広報部長 当社執行役員IR・企画部長兼総務部長 ウエルシア薬局株式会社取締役兼執行役 員人事総務本部長 当社取締役兼執行役員IR・企画部長兼 総務部長 当社取締役兼執行役員IR部・広報部・企 画部・総務部担当 ウエルシア薬局株式会社取締役執行役員 総務本部長兼人事副本部長（現任） 当社常務取締役兼執行役員IR部・広報 部・企画部・総務部担当（現任）	(注) 4	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	岡田元也	昭和26年6月17日生	昭和54年3月 平成2年5月 平成4年2月 平成7年5月 平成9年6月 平成14年5月 平成15年5月 平成16年5月 平成17年11月 平成24年3月 平成26年8月 平成26年11月 平成27年3月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社代表取締役社長 イオンモール株式会社取締役相談役（現任） 株式会社CFSコーポレーション社外取締役（現任） イオン株式会社取締役兼代表執行役社長 株式会社カスミ社外取締役相談役（現任） 株式会社ツルハホールディングス社外取締役相談役（現任） イオン株式会社取締役兼代表執行役社長 グループCEO（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役（現任） 当社取締役（現任） ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス株式会社取締役相談役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	竹中 徹	昭和28年7月4日生	昭和52年9月 平成8年1月 平成12年4月 平成18年10月 平成20年6月 平成21年11月 平成25年6月 平成25年11月 平成26年11月	監査法人辻監査事務所入社 中央監査法人代表社員 中央コンサルティング株式会社取締役 竹中徹公認会計士・税理士事務所所長（現任） 株式会社メディアグローバルリンクス社外監査役（現任） ウエルシア関東株式会社社外監査役 株式会社ナック社外取締役（現任） 当社社外監査役 当社社外取締役（現任）	(注) 4	—
取締役	—	成田由加里	昭和39年10月24日生	平成2年11月 平成13年2月 平成16年2月 平成22年5月 平成25年11月 平成27年5月 平成27年7月	監査法人朝日新和会計社（現有限責任あずさ監査法人）入社 成田由加里公認会計士事務所代表（現任） 成田由加里税理士事務所代表 東北大学大学院経済学研究科 教授（現任） ㈱サイバー・ソリューションズ社外取締役（現任） 当社社外取締役（現任） PG税理士法人代表社員（現任）	(注) 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	宮本俊男	昭和24年10月29日生	昭和47年4月 平成22年4月 平成25年3月 平成25年11月 平成26年9月 平成26年11月	茨城県庁入庁 寺島薬局株式会社入社 ウエルシア関東株式会社調剤管理部薬事 担当部長 同社薬事監査室室長 ウエルシア薬局株式会社薬事監査室長兼 調剤在宅管理部長 当社監査役（現任）	(注) 5	0
監査役	—	井元哲夫	昭和25年3月16日生	昭和49年12月 平成10年3月 平成10年5月 平成14年5月 平成15年10月 平成18年5月 平成19年4月 平成20年10月 平成22年5月 平成23年3月 平成23年6月 平成23年8月 平成23年11月 平成25年3月 平成25年5月 平成25年11月 平成27年5月 平成28年5月	ジャスコ株式会社（現イオン株式会社） 入社 同社人事本部長 同社取締役 同社グループ人事本部長 株式会社マイカル九州（現イオン九州株 式会社）取締役兼代表執行役社長 イオン株式会社常務執行役 同社グループ人事総務・企業倫理担当 株式会社C F S コーポレーション代表取 締役副社長 同社代表取締役会長 イオンクレジットサービス株式会社取締 役会長 イオン株式会社執行役ドラッグ・ファ ーマシー事業最高経営責任者 株式会社イオン銀行取締役副会長 株式会社ツルハホールディングス社外監 査役（現任） 株式会社クスリのアオキ社外取締役 当社社外取締役 シミズ薬品株式会社社外取締役 イオン株式会社顧問（現任） 株式会社C F S コーポレーション取締役 会長 当社監査役（現任） シミズ薬品株式会社社外監査役 シミズ薬品株式会社顧問（現任）	(注) 4	0
監査役	—	松田 肇	昭和20年4月20日生	昭和44年4月 平成7年5月 平成9年1月 平成13年4月 平成20年7月 平成21年6月 平成21年11月 平成22年7月 平成22年11月 平成24年4月	株式会社住友銀行（現株式会社三井住友 銀行）入社 同行本店管財部長 同行本店支配人 株式会社日本総研ビジコン代表取締役専 務 S M B C コンサルティング株式会社代表 取締役専務 マイルストーン・ターンアラウンド・マ ネジメント株式会社社外監査役 ゼニス・キャピタル・パートナーズ株式 会社社外監査役（現任） 株式会社ボブソン監査役 株式会社万松楼取締役 当社社外監査役（現任） ななつく株式会社社外監査役	(注) 5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	加々美博久	昭和29年7月13日生	昭和58年4月 平成7年4月 平成13年10月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年11月 平成25年6月 平成25年9月	裁判官任官 東京弁護士会へ弁護士登録 西内・加々美法律事務所開設パートナー 日東工器株式会社社外監査役（現任） 慶應義塾大学法科大学院非常勤講師 当社社外監査役（現任） 株式会社ビー・エム・エル社外監査役（現任） 加々美法律事務所所長（現任）	(注) 7	0
監査役	—	人見信男	昭和24年8月27日生	昭和47年4月 平成4年4月 平成14年1月 平成15年8月 平成16年10月 平成17年5月 平成23年5月 平成25年5月 平成26年5月 平成27年5月 平成28年5月	警察庁入庁 奈良県警察本部長 警視庁副總監 警察庁交通局長 イオン㈱特別顧問 ㈱イオンテクノサービス（現イオンディライト㈱）社外監査役 イオンクレジットサービス㈱（現イオンフィナンシャルサービス㈱）社外監査役 ㈱イオンファンタジー社外監査役 ㈱CFSコーポレーション補欠社外監査役 ㈱CFSコーポレーション社外監査役 当社社外監査役（現任） ㈱イオンファンタジー社外取締役（現任）	(注) 6	—
計							582

- (注) 1 所有株式数には、役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数（単元未満株を含む。）を記載しております。なお、提出日現在（平成28年5月25日）の役員持株会による取得株式数は確認ができないため、平成28年2月末現在の実質持株数を記載しております。
- 2 竹中徹氏及び成田由加里氏は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」であります。
- 3 松田肇氏、加々美博久氏及び人見信男氏は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 4 平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 平成30年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

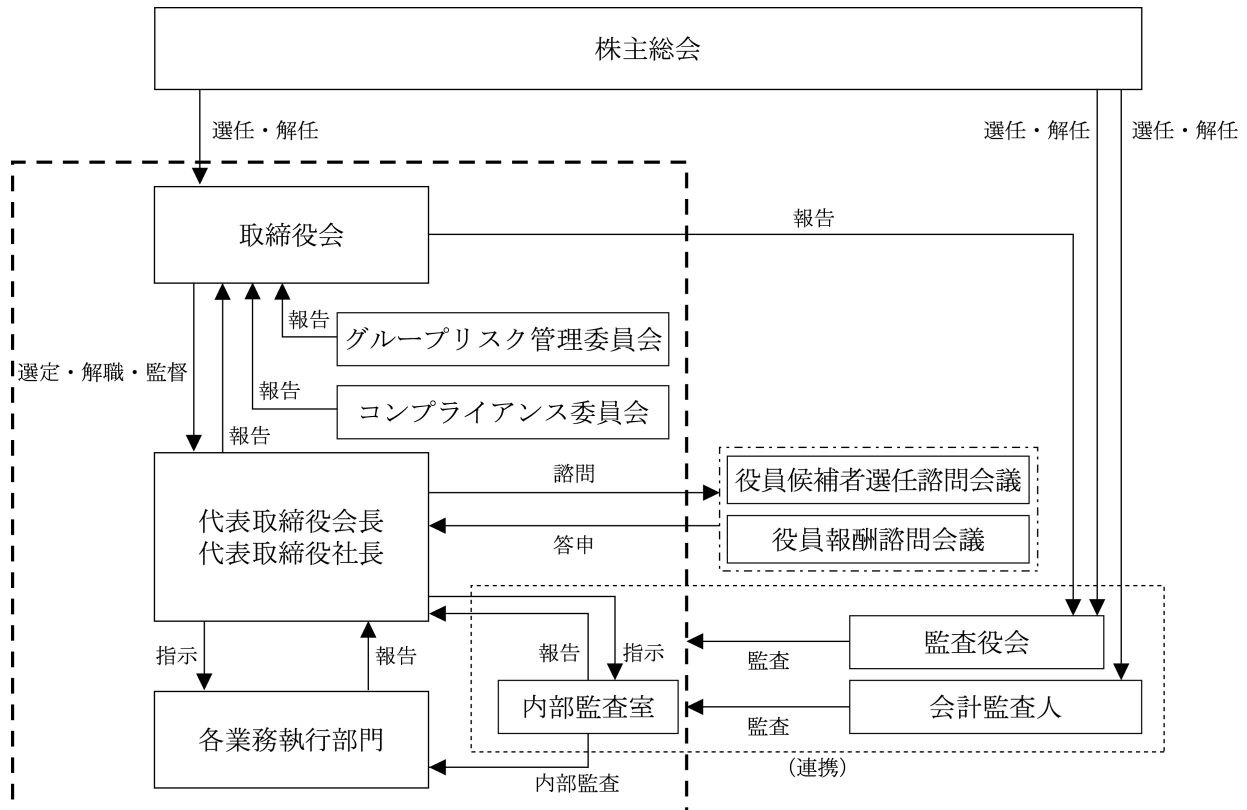
当社グループは、変化の激しい経営環境下におきまして、コンプライアンスを重視した透明性の高い迅速な意思決定を行い、かつ、弾力的に対応できる組織体制を構築し、ステークホルダーから信頼される企業グループを目指すために、今まで以上にコーポレートガバナンスの向上に継続的に取り組み、企業価値の最大化に努めてまいります。

当社は、社外取締役2名を選任し幅広い見地からの経営判断を行い、さらに監査役会設置会社として3名の社外監査役を選任し、より公正な監査を実施できる体制としております。また、「意思決定機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速化と責任の明確化を図るために、執行役員制度も導入しております。

また、当社は役員候補者の選任並びに役員報酬については代表取締役の諮問機関として独立社外取締役及び社外監査役を主要メンバーとする役員候補者選任諮問会議並びに役員報酬諮問会議をそれぞれ設置し、透明性と公平性の高い運営を行っております。

これからも、ステークホルダーの皆様から信頼される企業グループを目指し、コーポレートガバナンス改革を継続的に取り組んでまいります。

(コーポレートガバナンス及び内部管理体制の概要)



・企業統治の体制を採用する理由

社外取締役2名を含む当社の取締役会は、経営に関する意思決定、業務執行だけではなく、取締役会において決定した方針や重要な職務執行に対する監督を行い、業務を法令や定款などに違反することなく適切に遂行されているか等の監視機能を果たしております。

また、社外監査役3名を含む5名の監査役による監査が実施され、適宜、意見の表明を行うとともに、内部監査部門である内部監査室が業務監査を実施するなど、現状の体制において経営に対する牽制機能を有しているものと認識しております。

以上が当該企業統治の体制を採用する理由であります。

・内部統制システムの整備の状況

内部統制につきましては、当社並びに当社子会社の業務の適法性、有効性の確保並びにリスク管理に努め、関連法規の遵守を図るために、内部統制システム構築の基本方針を柱に、取締役会による当社及び当社子会社の取締役、使用人の職務執行状況の監督及び各監査役による監査を中心に内部統制システムを構築しております。また、内部監査室を設け監査計画に基づき監査を実施し、業務執行の適正性を確保するとともに、業務改善に向けた具体的な助言や勧告を行っております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社グループにおける様々なリスクを的確に把握し、適切に評価するとともにリスク軽減及び移転その他の措置を講じております。また、リスク事案が発生した場合には、迅速に対応することが重要と考えており、組織的な対応を心掛けております。

また、グループリスク管理委員会を設置し、グループの全体的なリスク管理の推進、情報の共有及びリスクの評価を図るなど、様々なリスクに対する対応策等の整備を行っております。

コンプライアンスリスクに関しては、コンプライアンス委員会を設置し、グループの全体的な内部統制、法令遵守体制の維持及び向上に努める体制を構築しております。また、法的な事案等に関しては社内の検討だけではなく、顧問弁護士への相談または助言等を活用しております。税務や労務管理の事案についても、顧問の税理士法人や社会保険労務士に相談するなど社外の専門家を活用し対処しております。

さらに、リスク管理体制強化のために取締役会への定例報告事項を定めるとともに、各種会議、グループ社内報及びグループ各社の社内インフラを活用し、グループ役職員への周知徹底を図ります。また、グループとしての「内部通報制度」を整備するとともに、社内から独立した通報窓口を設置し、活用しております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄の内部監査室を設け、11名の人員を配しております。業務の遂行が各種法令及び当社の各種規程類や経営計画などに準拠して実施されているか、また、効果的・効率的に行われているか等の調査や確認を行い、指導・改善に向けた内部監査を実施しております。

監査役は、監査法人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、会計監査人との意見交換を行うなど積極的な交流を図っております。また、監査役は内部監査室と定期的に会合を持ち、監査の体制、計画、実施状況及びその結果について、確認、報告及び意見交換を行っております。

当社は、監査役制度を採用し監査役5名（うち社外監査役3名）体制をとっております。取締役会や重要な会議に出席し、意見を述べ、取締役の業務執行状況の監督を行い、監査役及び監査役会による監査を軸に経営監視体制を整備するとともに、内部監査室とも連携しコンプライアンスの維持に注力しております。

③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の竹中徹氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外取締役の竹中徹氏は、平成26年11月まで当社の社外監査役に就任しておりましたが、当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役の成田由加里氏は、公認会計士・税理士であり、会計・税務の専門家の立場から、企業行動の経済的合理性等の判断を得られるとともに、女性の視点からも当社に有用な意見を得られると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。当社との特別の利害関係は、ありません。

社外監査役の松田肇氏は、当社との間に特別な利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがない独立した立場であると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役松田肇氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の加々美博久氏は、弁護士の資格を有し、加々美法律事務所の所長であります。弁護士として法律専門家の立場から、コンプライアンス等を中心として、当社の経営に対して的確な助言・監督をいただけると判断し、本人の同意を得たうえで独立役員として選任しております。社外監査役加々美博久氏と当社との人的・資本的関係・取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役の人見信男氏は、元公務員としての高い見識及び多様な経験を、当社の監査に反映していただけると判断し、社外監査役として選任しております。社外監査役人見信男氏と当社との間に利害関係はなく、一般株主との間に利益相反が生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任しておりますが、今後の選任については、取締役会が定めた社外役員の独立性判断基準の要件を満たし、多様なステークホルダーや地域社会の視点から成長戦略やコーポレートガバナンスの確保について積極的な役割を期待される者を選任することとしております。

また社外取締役及び社外監査役の連携強化、情報共有及び社外役員の独立性の担保に資するため、社外役員連絡会を設置しております。

＜社外役員の独立性判断基準＞

当社は、独立社外役員（候補者を含む）本人及び本人が帰属する企業・団体と当社グループとの間に、以下の独立性要件を設け、選任の条件とする。なお、独立社外役員は、以下に定める独立性要件を就任後も維持し、主要な役職に就任した場合は、本基準に基づき、取締役会においてその独立性について検証する。

- 1) 現在、当社または当社の子会社（以下「当社グループ」という。）の取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役員または使用人でなく、過去においても当社グループの取締役（社外取締役を除く）・監査役（社外監査役を除く）・執行役員または使用人であったことがないこと。
- 2) 直近5事業年度において、当社の親会社の取締役・監査役・執行役員または使用人であったことがないこと。
- 3) 直近5事業年度において、当社の兄弟会社の取締役・監査役・執行役員または使用人であったことがないこと。
- 4) 直近5事業年度において、当社の大株主（議決権所有割合10%以上の株主）または当社グループが主要株主である会社の取締役・監査役・執行役員または使用人であったことがないこと。
- 5) 当社グループの主要な取引先企業（*）の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと。
（*）主要な取引先とは、直近3事業年度において、当社グループとの取引の支払額または受取額が、当社または取引先（その親会社及び重要な子会社を含む）の連結売上高の2%以上を占めている企業をいう。
- 6) 直近5事業年度において、当社グループの会計監査人の代表社員、社員、パートナーまたは従業員であったことがないこと。
- 7) 当社から多額の寄付（*）を受けている法人・団体等の理事その他の取締役・監査役・執行役員または使用人でないこと。
（*）多額の寄付とは、直近3事業年度において、1,000万円または寄付先の連結売上高もしくは総収入の2%のいずれかを超える大きい額を超えることをいう。
- 8) 当社から役員報酬以外に、多額の金銭（*）その他財産を得ている弁護士・公認会計士・コンサルタント等でないこと。
（*）多額の金銭とは、直近3事業年度の平均で、個人で1,000万円以上、団体の場合は当該団体の連結売上高の2%以上を超えることをいう。
- 9) 以下に該当する者の配偶者、2親等内の親族、同居の親族または生計を一にする者ではないこと。
 - i) 当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人（*）
 - ii) 直近5事業年度において、当社グループの取締役・監査役・執行役員または重要な使用人であった者
 - iii) 上記2)から8)で就任を制限している対象者
 （*）重要な使用人とは、部長以上の使用人をいう。
- 10) その他、独立社外役員としての職務を遂行するうえで独立性に疑いがないこと。

以上

④ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	189	189	—	—	—	8
監査役 (社外監査役を除く。)	10	10	—	—	—	2
社外役員	17	17	—	—	—	6

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬金額は、株主総会で決議された額の範囲内で、代表取締役の諮問機関である役員報酬諮問会議で検討のうえ、同会議の答申を参考に代表取締役が取締役会に付議し、取締役会の決議により決定することにしております。(また、取締役(社外取締役を除く)の報酬は、一定割合を業績に連動する報酬とすることを原則としております。)

⑤ 株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額（投資株式計上額）がもっとも大きい会社（最大保有会社）ウエルシア薬局株式会社について以下のとおりであります。

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数

21銘柄

貸借対照表計上額の合計額

372百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)クスリのアオキ	12	92	同業他社の情報を得るため
サンデン(株)	83	49	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	4	32	同業他社の情報を得るため
(株)サッポロドラッグストアー	24	42	同業他社の情報を得るため
(株)富山銀行	75	19	取引関係の維持・強化のため
(株)サンドラッグ	2	11	同業他社の情報を得るため
大正製薬ホールディングス(株)	1	10	取引関係の維持・強化のため
コーセー(株)	1	8	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	3	6	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	4	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	2	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	1	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)クスリのアオキ	24	120	同業他社の情報を得るため
サンデン(株)	83	23	取引関係の維持・強化のため
(株)ツルハホールディングス	4	38	同業他社の情報を得るため
(株)サッポロドラッグストアー	24	48	同業他社の情報を得るため
(株)富山銀行	7	20	取引関係の維持・強化のため
(株)サンドラッグ	2	14	同業他社の情報を得るため
大正製薬ホールディングス(株)	2	19	取引関係の維持・強化のため
コーセー(株)	1	13	取引関係の維持・強化のため
アステラス製薬(株)	3	5	取引関係の維持・強化のため
(株)武蔵野銀行	1	2	取引関係の維持・強化のため
第一生命保険(株)	2	3	取引関係の維持・強化のため
(株)りそなホールディングス	2	1	取引関係の維持・強化のため
大日本住友製薬(株)	1	1	取引関係の維持・強化のため

(注) 特定投資株式の全13銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査人は、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。監査法人及び当社の監査に従事する監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に関する補助者の構成は以下のとおりであります。

公認会計士の氏名等	
指定有限責任社員 業務執行社員	野口和弘、廣田剛樹

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。
監査業務に関する補助者の構成

公認会計士 8名 その他 22名

(注) その他は、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者等であります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。また、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年2月末日を基準日として中間配当を行うことができる旨についても定款に定めております。

⑫ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役について、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定めた額を限度額とする旨を定款に定めております。

⑬ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定です。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令の定める額を上限としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	22	—	31	2
連結子会社	19	—	23	—
計	41	—	54	2

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が、監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である国際財務報告基準（I F R S）に関する助言・指導等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、当社の規模、特性及び監査公認会計士等の監査日数を勘案し、監査公認会計士等との協議の上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年3月1日から平成28年2月29日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 決算期変更について

平成26年11月26日開催の定時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期を8月31日から2月末日に変更いたしました。

したがって、前連結会計年度及び前事業年度は平成26年9月1日から平成27年2月28日までの6ヶ月となっております。

4 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下の通り連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- ① 会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更にも的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報収集をしております。
- ② 会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 9,043	※3 13,469
売掛金	11,304	19,490
商品	42,292	63,905
繰延税金資産	450	1,633
その他	11,982	7,361
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	75,072	105,857
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,822	91,243
減価償却累計額	※4 △24,308	※4 △45,046
建物及び構築物 (純額)	※2、3 35,513	※2、3 46,197
土地	※3 9,085	※3 10,834
リース資産	24,482	30,159
減価償却累計額	※4 △7,874	※4 △10,397
リース資産 (純額)	16,607	19,761
その他	6,157	15,279
減価償却累計額	※4 △3,433	※4 △9,635
その他 (純額)	2,723	5,644
有形固定資産合計	63,929	82,438
無形固定資産		
のれん	6,410	5,374
その他	2,129	2,625
無形固定資産合計	8,540	7,999
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 351	※1、3 704
長期貸付金	94	112
差入保証金	14,034	24,208
繰延税金資産	3,302	4,292
その他	535	1,460
貸倒引当金	△31	△69
投資その他の資産合計	18,286	30,708
固定資産合計	90,756	121,147
資産合計	165,828	227,005

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58,501	71,414
短期借入金	※3 3,177	※3 6,848
リース債務	3,341	3,760
未払金	2,821	5,252
未払法人税等	2,417	3,966
賞与引当金	189	532
ポイント引当金	33	1,045
その他	4,156	7,754
流動負債合計	74,639	100,576
固定負債		
長期借入金	※3 4,584	※3 6,278
リース債務	6,852	8,169
資産除去債務	2,601	4,244
退職給付に係る負債	880	1,485
その他	2,044	2,473
固定負債合計	16,964	22,650
負債合計	91,603	123,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金	26,928	51,651
利益剰余金	39,036	46,506
自己株式	△43	△2,321
株主資本合計	73,657	103,573
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134	200
為替換算調整勘定	9	△4
退職給付に係る調整累計額	34	△160
その他の包括利益累計額合計	178	35
新株予約権	209	161
少数株主持分	179	8
純資産合計	74,225	103,779
負債純資産合計	165,828	227,005

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月 28 日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月 29 日)
売上高	191,991	528,402
売上原価	※1 137,936	※1 378,491
売上総利益	54,054	149,910
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,230	10,983
給料	20,322	54,010
賞与	136	1,234
賞与引当金繰入額	189	682
退職給付費用	261	710
不動産賃借料	6,992	21,373
減価償却費	3,252	8,886
支払手数料	2,218	6,606
賃借料	222	505
のれん償却額	680	1,123
その他	9,548	25,032
販売費及び一般管理費合計	48,055	131,150
営業利益	5,999	18,759
営業外収益		
受取利息	2	17
受取配当金	77	7
不動産賃貸料	166	595
固定資産受贈益	70	158
受取手数料	102	280
協賛金収入	273	498
その他	170	537
営業外収益合計	865	2,095
営業外費用		
支払利息	97	225
持分法による投資損失	86	—
不動産賃貸原価	54	217
その他	16	34
営業外費用合計	253	477
経常利益	6,611	20,377

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
特別利益		
段階取得に係る差益	32	—
投資有価証券売却益	—	35
退職給付制度改定益	—	92
違約金収入	—	40
受取和解金	—	30
その他	5	7
特別利益合計	38	205
特別損失		
店舗閉鎖損失	※2 36	※2 146
固定資産売却損	—	※3 400
固定資産除却損	※4 86	※4 94
減損損失	※5 806	※5 3,082
その他	31	348
特別損失合計	959	4,072
税金等調整前当期純利益	5,689	16,511
法人税、住民税及び事業税	2,461	6,446
法人税等調整額	△348	569
法人税等合計	2,113	7,016
少数株主損益調整前当期純利益	3,576	9,494
少数株主損失 (△)	△20	△32
当期純利益	3,596	9,527

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,576	9,494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定	37	△12
退職給付に係る調整額	102	△194
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	—
その他の包括利益合計	※1 132	※1 △198
包括利益	3,709	9,296
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,713	9,327
少数株主に係る包括利益	△4	△30

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	24,669	36,008	△44	68,370
会計方針の変更による累積的影響額			118		118
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,736	24,669	36,127	△44	68,488
当期変動額					
剰余金の配当			△687		△687
当期純利益			3,596		3,596
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		3		1	5
株式交換による増加		5,209			5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,954			△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2,259	2,909	0	5,168
当期末残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,809
会計方針の変更による累積的影響額							118
会計方針の変更を反映した当期首残高	93	35	△67	61	95	2,281	70,928
当期変動額							
剰余金の配当							△687
当期純利益							3,596
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							5
株式交換による増加							5,209
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△2,954
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	△25	102	116	113	△2,102	△1,871
当期変動額合計	40	△25	102	116	113	△2,102	3,296
当期末残高	134	9	34	178	209	179	74,225

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,736	26,928	39,036	△43	73,657
当期変動額					
剰余金の配当			△2,057		△2,057
当期純利益			9,527		9,527
自己株式の取得				△2,448	△2,448
自己株式の処分		32		170	203
株式交換による増加		24,717			24,717
少数株主との取引に係る親会社の持分変動		△26			△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	24,722	7,470	△2,277	29,916
当期末残高	7,736	51,651	46,506	△2,321	103,573

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	134	9	34	178	209	179	74,225
当期変動額							
剰余金の配当							△2,057
当期純利益							9,527
自己株式の取得							△2,448
自己株式の処分							203
株式交換による増加							24,717
少数株主との取引に係る親会社の持分変動							△26
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66	△14	△194	△142	△48	△171	△362
当期変動額合計	66	△14	△194	△142	△48	△171	29,553
当期末残高	200	△4	△160	35	161	8	103,779

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,689	16,511
減価償却費	3,369	9,160
減損損失	806	3,082
のれん償却額	680	1,123
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4	△241
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△56
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	144	169
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△6	△934
受取利息及び受取配当金	△80	△25
支払利息	97	225
固定資産売却益	△1	△1
建設協力金と相殺した賃借料	312	989
固定資産売却損	—	400
固定資産除却損	86	94
固定資産受贈益	△70	△158
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,371	△2,420
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,379	△2,523
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,105	△6,009
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△236	1,450
その他	575	△19
小計	6,719	20,814
利息及び配当金の受取額	80	25
利息の支払額	△97	△224
法人税等の支払額	△3,203	△5,805
法人税等の還付額	444	221
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,944	15,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△279
定期預金の払戻による収入	—	268
有形固定資産の取得による支出	△5,018	△9,673
有形固定資産の売却による収入	3	488
無形固定資産の取得による支出	△169	△512
関係会社株式の売却による収入	50	—
関係会社預け金の預入による支出	△8,000	△7,000
関係会社預け金の払戻による収入	—	15,000
敷金の差入による支出	△1,804	△2,716
敷金の回収による収入	171	294
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△445
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	33	—
その他	△53	△277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,788	△4,853

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,000	1,400
長期借入れによる収入	1,200	2,544
長期借入金の返済による支出	△1,793	△5,588
配当金の支払額	△686	△2,057
少数株主への配当金の支払額	△27	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,716	△3,858
自己株式の取得による支出	△1	△2,448
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△165
その他	0	154
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,025	△10,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△3
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△16,853	155
現金及び現金同等物の期首残高	25,889	9,036
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	4,054
現金及び現金同等物の期末残高	※1 9,036	※1 13,245

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

ウエルシア薬局(株)、ウエルシア介護サービス(株)、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司、シミズ薬品(株)、(株)C F Sコーポレーション、日本橋ファーマ(株)、(有)ウエルテック

(注) 1. シミズ薬品(株)及びタキヤ(株)は、平成27年3月1日付で株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. (株)C F Sコーポレーションは、平成27年9月1日付で株式交換を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

3. タキヤ(株)は、平成27年12月1日付でウエルシア薬局(株)と合併しており、上記連結子会社の数には含まれておりませんが、合併までの期間の損益及びキャッシュ・フローは、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含まれております。

4. 日本橋ファーマ(株)及び(有)ウエルテックは、平成28年2月24日付でウエルシア薬局(株)が株式を取得し、子会社化したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成28年2月29日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)C F Sサンズ、(株)ホーム・ファーマシー、(株)函南ショッピングセンター

(注) (株)C F Sサンズ、(株)ホーム・ファーマシー及び(株)函南ショッピングセンターは、平成27年9月1日付で株式交換により連結子会社となった(株)C F Sコーポレーションの子会社であります。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

ウエルシアオアシス(株)、(株)C F Sサンズ、(株)ホーム・ファーマシー、(株)函南ショッピングセンター

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、聯華毎日鈴商業(上海)有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(2) 連結子会社のうち、日本橋ファーマ(株)の決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

(3) 連結子会社のうち、(有)ウエルテックの決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

b 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。また、一部の連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～39年
構築物	8年～18年
機械装置	7年～17年
車両運搬具	5年
器具備品	3年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 投資その他の資産(その他一長期前払費用)

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ ポイント引当金

一部の連結子会社は、ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の利用実績に基づいて将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年及び8年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ①（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ②（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件
- ③（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④（分類3）に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤（分類4）に係る分類の要件を満たす企業が（分類2）又は（分類3）に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

従来、物流業務に関する支払手数料を販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示していましたが、前連結会計年度にイオン株式会社の連結子会社になったことに伴い、当連結会計年度より、「売上原価」に含めて表示する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、販売費及び一般管理費の「支払手数料」に含めて表示していた3,339百万円は、「売上原価」として組替えております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年1月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プラン「従業員持株E S O P信託」(以下、「E S O P信託」という。)の導入を決議いたしました。

当社の成長を支える従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、株価上昇へのインセンティブを付与することにより、当社の業績や株式価値に対する従業員の意識を更に高め、中長期的な企業価値の向上を図ることを目的とし、平成27年10月よりE S O P信託を導入しております。

(1) E S O P信託の概要

当社が「ウエルシアホールディングス従業員持株会」及び「C F S コーポレーション従業員持株会」(以下「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は今後5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得いたします。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に当社持株会に売却いたします。当該信託は、保有する当社株式の議決権を、当社持株会の議決権割合に応じて行使いたします。信託終了後に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度2,274百万円、398千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

当連結会計年度2,430百万円

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	10	171

※2 国庫補助金等により取得した資産につき、取得原価から直接減額した圧縮記帳額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	60	59

※3 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(担保に供している資産)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
現金及び預金(定期預金)	7	7
建物及び構築物	134	19
土地	1,257	249
計	1,398	275

(上記に対応する債務)

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
長期借入金(一年以内返済予定分を含む)	2,005	1,259

(前連結会計年度)

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証7百万円が担保されています。

(当連結会計年度)

上記のほか、前払式証票の供託金に対する銀行保証7百万円が担保されています。

また、取引に係る営業保証として投資有価証券1百万円が担保されています。

※4 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	518	716

※2 店舗閉鎖損失の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
中途解約金	33	73
撤去費用	—	71
その他	2	1
計	36	146

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
土地	—	257
建物及び構築物等	—	142
計	—	400

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)		
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	38	18
その他（器具備品等）	48	76
計	86	94

※5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

場 所	愛知県、大阪府、神奈川県他	
用 途	ドラッグストア事業用店舗等	
種 類	リース資産、建物及び構築物、土地等	
金 額	リース資産	85
	建物及び構築物	455
	土地	257
	その他	7

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、市場価格が著しく下落している資産グループ及び回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（806百万円）として特別損失に計上しております。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため零として評価し、正味売却価額の場合には、当該不動産の固定資産税評価額を合理的に調整した価額または売却見込額としております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

場 所	静岡県、京都府、兵庫県他	
用 途	ドラッグストア事業用店舗等	
種 類	リース資産、建物及び構築物、土地、のれん等	
金 額	リース資産	455
	建物及び構築物	1,396
	土地	216
	のれん	432
	その他	581

当社グループは、減損損失の算定に当たり、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている資産グループ、市場価格が著しく下落している資産グループ及び回収可能価額を著しく低下させる変化が生じた資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,082百万円）として特別損失に計上しております。

なお、資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。使用価値の場合には、将来キャッシュ・フローを5.9%で割引いて算定しております。ただし、将来キャッシュ・フローがマイナスである資産グループについては、零として評価しております。正味売却価額の場合には、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算出した金額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(単位；百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	65	36
組替調整額	—	△31
税効果調整前	65	4
税効果額	△24	4
その他有価証券評価差額金	40	8
為替換算調整勘定		
当期発生額	37	△12
退職給付に係る調整額		
当期発生額	144	△225
組替調整額	18	△77
税効果調整前	162	△302
税効果額	△60	107
退職給付に係る調整額	102	△194
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△14	—
組替調整額	△32	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△46	—
その他の包括利益合計	132	△198

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,171,343	22,876,563	—	44,047,906

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

21,171,343株

株式交換による増加

1,705,220株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	21,036	21,534	1,882	40,688

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式分割による増加

21,036株

単元未満株式の買取りによる増加

498株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少

1,800株

単元未満株式の売渡しによる減少

82株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	209
合計		—	—	—	—	—	209

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年10月22日 取締役会	普通株式	687	32.50	平成26年8月31日	平成26年11月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	836	19.00	平成27年2月28日	平成27年5月11日

当連結会計年度（自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	44,047,906	8,360,773	—	52,408,679

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

株式交換による増加

8,360,773株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	40,688	428,883	41,340	428,231

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、信託が保有する当社の株式が398,500株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

従業員持株E S O P信託の買付けによる増加 425,600株

単元未満株式の買取りによる増加 3,283株

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 14,200株

従業員持株E S O P信託の売渡しによる減少 27,100株

単元未満株式の売渡しによる減少 40株

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株 予約権	—	—	—	—	—	161
合計		—	—	—	—	—	161

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 4 月21日 取締役会	普通株式	836	19.00	平成27年 2 月28日	平成27年 5 月11日
平成27年 10 月15日 取締役会	普通株式	908	20.00	平成27年 8 月31日	平成27年11月 9 日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 4 月21日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,152	22.00	平成28年 2 月29日	平成28年 5 月 9 日

(注) 配当金の総額には、従業員持株E S O P信託が保有する自社の株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	9,043	13,469
その他(有価証券)	—	56
預入期間3ヶ月超の定期預金	△7	△280
現金及び現金同等物	9,036	13,245

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 重要な非資金取引の内容

前連結会計年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(1) 株式交換により新たに連結子会社となったタキヤ㈱の連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。

流動資産	4,819	百万円
固定資産	3,404	
資産合計	8,224	

流動負債	6,581	
固定負債	1,019	
負債合計	7,601	

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物425百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(2) 株式交換により新たに連結子会社となったシミズ薬品㈱の連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。

流動資産	3,851	百万円
固定資産	3,052	
資産合計	6,904	

流動負債	2,840	
固定負債	2,217	
負債合計	5,058	

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物959百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

- (3) 株式交換により新たに連結子会社となった㈱C F S コーポレーションの連結開始時の資産及び負債の主な内容は次の通りであります。

流動資産	24,769	百万円
固定資産	22,131	
資産合計	46,900	

流動負債	22,076	
固定負債	2,518	
負債合計	24,595	

なお、流動資産には、連結開始時の現金及び現金同等物2,669百万円が含まれており、「新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額」に計上しております。

(リース取引関係)

1 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)
(借主側)

(1) リース資産の内容

① 有形固定資産

主として建物、POSレジ及びゴンドラ什器 (器具備品) であります。

② 無形固定資産

主としてPOSレジ用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	7,678	5,066	—	2,611
器具備品	—	—	—	—
合計	7,678	5,066	—	2,611

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物	12,296	9,311	526	2,459
器具備品	83	67	—	15
合計	12,380	9,378	526	2,475

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	453	672
1年超	2,231	2,559
合計	2,684	3,232
リース資産減損勘定の残高	—	206

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
支払リース料	255	706
リース資産減損勘定取崩額	—	34
減価償却費相当額	246	638
支払利息相当額	6	42
減損損失	—	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

3 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
1 年内	5,153	5,816
1 年超	47,836	50,125
合計	52,990	55,942

(前連結会計年度)

上記の1年以内に5,134百万円、1年超に47,798百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の1年以内に5,796百万円、1年超に50,079百万円の不動産リースが含まれております。

4 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内容

投資その他の資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
リース料債権部分	108	146
見積残存価額部分	75	88
受取利息相当額	39	100
リース投資資産	145	193

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	8	8	8	8	8	68
リース投資資産	4	4	4	4	4	122

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	11	11	11	11	11	89
リース投資資産	7	7	7	7	7	156

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの）

(貸主側)

① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	56	20	35

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成28年2月29日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物	56	23	33

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	2	2
1年超	16	13
合計	18	16

③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取リース料	2	4
減価償却費	1	2
受取利息相当額	1	2

④ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。

5 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内	293	253
1年超	3,073	2,618
合計	3,367	2,872

(前連結会計年度)

上記の1年以内に293百万円、1年超に3,073百万円の不動産リースが含まれております。

(当連結会計年度)

上記の1年以内に253百万円、1年超に2,618百万円の不動産リースが含まれております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については元本の回収確実性を重視した預金等で運用し、資金調達については主として銀行を中心とした借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は差入先・預託先の信用リスクに晒されております。

買掛金は、支払までの期間が1年以内の支払期日となっており、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、資金調達に係る流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

売掛金については、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的に主要な取引先の信用状況を把握しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

差入保証金については、定期的に差入先・預託先の財務状況等を把握しております。

買掛金、リース債務については、月次単位で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,043	9,043	—
(2) 売掛金	11,304	11,304	—
(3) 投資有価証券	284	284	—
(4) 差入保証金 (※1)	8,733	7,507	△1,225
資産計	29,365	28,140	△1,225
(1) 買掛金	58,501	58,501	—
(2) 長期借入金 (※2)	7,762	7,762	0
(3) リース債務 (※3)	10,193	10,306	112
負債計	76,457	76,569	112

(※1) 差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

(※2) 長期借入金については、一年以内返済予定分を含んでおります。

(※3) リース債務については、一年以内リース債務を含んでおります。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	13,469	13,469	—
(2) 売掛金	19,490	19,490	—
(3) 投資有価証券	460	460	—
(4) 差入保証金（※1）	16,280	15,239	△1,041
資産計	49,700	48,658	△1,041
(1) 買掛金	71,414	71,414	—
(3) リース債務（※2）	11,929	11,917	△12
負債計	83,344	83,332	△12

（※1）差入保証金については、金融商品相当額を表示しております。

（※2）リース債務については、一年以内リース債務を含んでおります。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらの時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等の適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

これらの時価については、固定金利は元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定し、変動金利は時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	66	244

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	3,373	—	—	—
売掛金	11,304	—	—	—
差入保証金	980	2,089	2,055	3,608
合計	15,658	2,089	2,055	3,608

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金	7,614	—	—	—
売掛金	19,490	—	—	—
差入保証金	2,462	5,009	2,824	5,984
合計	29,567	5,009	2,824	5,984

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	3,177	2,173	1,162	882	366	—
リース債務	3,341	2,842	2,088	1,368	506	46
合計	6,518	5,015	3,250	2,251	872	46

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：百万円）

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	3,760	3,006	2,294	1,416	657	795
合計	3,760	3,006	2,294	1,416	657	795

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年2月28日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	284	61	223
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	284	61	223

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額56百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

(単位：百万円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	456	139	316
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	4	4	△0
合計	460	143	316

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額72百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び特定退職共済制度並びに確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

また、一部の連結子会社では、平成27年9月1日付で確定給付企業年金制度を終了し、確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用し、退職給付制度の終了の処理を行っております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
退職給付債務の期首残高	1,505	1,347	
会計方針の変更による累積的影響額	△187	—	
会計方針の変更を反映した期首残高	1,317	1,347	
勤務費用	145	295	
利息費用	6	12	
数理計算上の差異の発生額	△112	230	
退職給付の支払額	△10	△56	
新規連結に伴う増加額	—	132	
退職給付制度の終了に伴う減少額	—	△476	
退職給付債務の期末残高	1,347	1,485	

(注) 簡便法を適用した制度を含んでおります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(百万円)			
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
年金資産の期首残高	419	467	
数理計算上の差異の発生額	31	4	
事業主からの拠出額	18	17	
退職給付の支払額	△3	△15	
退職給付制度の終了に伴う減少額	—	△474	
年金資産の期末残高	467	—	

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
積立型制度の退職給付債務	468	—
年金資産	△467	—
	1	—
非積立型制度の退職給付債務	879	1,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	1,485
退職給付に係る負債	880	1,485
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	880	1,485

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
勤務費用	145	295
利息費用	6	12
数理計算上の差異の費用処理額	16	11
過去勤務費用の費用処理額	1	0
その他	0	11
確定給付制度に係る退職給付費用	171	331
退職給付制度改定益	—	△92

(注) 簡便法を適用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

退職給付制度改定益は、特別利益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
過去勤務費用	1	0
数理計算上の差異	160	△303
合計	162	△302

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
未認識過去勤務費用	3	2
未認識数理計算上の差異	△52	251
合計	△49	253

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内容

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債権	58.2%	—%
株式	38.2%	—%
現金及び預金	3.6%	—%
合計	100.0%	—%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
割引率	0.7～1.2%	0.22%
長期期待運用収益率	0.0%	—%

(注) 採用している退職給付制度における数理計算にあたっては、予想昇給率を使用していないため、予想昇給率の記載を省略しております。

3 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度89百万円、当連結会計年度378百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
販売費及び一般管理費	118	—

2 スtock・オプションの内容、規模及び変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成26年ストック・オプション (第1回 新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 9 名 子会社取締役 27 名 当社執行役員 1 名 子会社執行役員 11 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 31,600 株
付与日	平成26年 7 月16日
権利確定条件	新株予約権は、当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	30年間（自 平成26年 7 月17日 至 平成56年 7 月16日）

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、平成26年 9 月 1 日付株式分割（1 株につき 2 株の割合）による分割後の株式数に換算して記載しております。

	平成27年ストック・オプション (第2回 新株予約権)
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7 名 子会社取締役 17 名 子会社執行役員 25 名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 29,600 株
付与日	平成27年 2 月16日
権利確定条件	新株予約権は、当社及び当社グループの取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日以内（10日目が休日に当たる場合には、翌営業日）に限り、新株予約権を行使することができます。
対象勤務期間	規定はありません。
権利行使期間	30年間（自 平成27年 2 月17日 至 平成57年 2 月16日）

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成28年2月期）において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① Stock・オプションの数

	平成26年Stock・オプション (第1回 新株予約権)	平成27年Stock・オプション (第2回 新株予約権)
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	29,800	29,600
権利確定	—	—
権利行使	9,000	5,200
失効	—	—
未行使残	20,800	24,400

② 単価情報

	平成26年Stock・オプション (第1回 新株予約権)	平成27年Stock・オプション (第2回 新株予約権)
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	5,359	5,440
付与日における公正な評価単価 (円)	3,030	4,028

(注) 第1回新株予約権につきましては、平成26年9月1日付株式分割（1株につき2株の割合）による分割後の価格に換算して記載しております。

3 Stock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4 Stock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみを反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	236	312
未払事業所税	33	88
賞与引当金	70	159
一括償却資産	60	64
ポイント引当金	12	361
リース資産減損勘定	9	21
未払費用	12	169
未払金	5	370
その他	10	108
繰延税金資産（流動）小計	452	1,656
評価性引当金	△1	△22
繰延税金資産（流動）合計	450	1,633
繰延税金資産（固定）		
長期末払金	436	125
退職給付に係る負債	343	431
新株予約権	75	54
一括償却資産	47	49
減損損失	2,621	4,356
投資有価証券評価損	18	20
減価償却費超過額	58	144
リース資産減損勘定	11	36
貸倒引当金	12	45
資産除去債務	965	1,421
その他	135	562
繰延税金資産（固定）小計	4,727	7,248
評価性引当額	△127	△1,732
繰延税金資産（固定）合計	4,599	5,515
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△85	△109
連結受入資産評価差額	△113	△3
資産除去費用	△529	△642
特別償却準備金	△568	△454
E S O P 信託（信託口）	—	△12
繰延税金負債（固定）合計	△1,297	△1,222
繰延税金資産（固定）純額	3,302	4,292
繰延税金資産の純額	3,753	5,925

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年 2 月28日)	当連結会計年度 (平成28年 2 月29日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計 適用後の法人税等の負担率と の間の差異が法定実行税率の 100分の5以下であるため注記 を省略しております。	35.6%
住民税均等割等		0.6
のれん償却		3.2
評価性引当額の増減		5.0
税率変更による影響		1.2
生産性向上設備投資促進税制による税額控除		△2.8
その他		△0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		42.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等（株式交換）

1. タキヤ㈱及びシミズ薬品㈱との株式交換

（1）取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業の内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	タキヤ株式会社（以下「タキヤ」という）
	タキヤは、平成27年12月1日付でウエルシア薬局株式会社と合併しております。
	シミズ薬品株式会社（以下「シミズ薬品」という）
事業の内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年3月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、タキヤ及びシミズ薬品を株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

関西エリアの事業基盤強化を目指し、関西エリアを基盤とするタキヤ及びシミズ薬品を子会社化し、ドミナント形成を図り、更なる事業拡大と関西エリアでのウエルシアモデルの確立を図るものであります。

（2）実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

2. (株)C F S コーポレーションとの株式交換

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	ウエルシアホールディングス株式会社
事業の内容	ドラッグストア運営の経営指導等
被結合企業の名称	株式会社C F S コーポレーション（以下「C F S」という）
事業の内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成27年9月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、C F Sを株式交換完全子会社とする株式交換

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社とC F Sは、両社の強みである「調剤事業」の社会的意義と事業機会の将来性に着目し専門性の高い調剤薬局併設店舗の推進を行い、当社の持つ郊外型店舗のノウハウとC F Sが持つ都市型のカウンセリング営業のノウハウを相互交流させることにより、日本最強のドラッグストアモデルを作り上げ、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立を目指すとの認識を一つにし、首都圏店舗網の強化に引き続き、事業拡大と事業モデルの革新を継続することで、「日本一のドラッグストアチェーン」の確立及び1兆円グループの創造を目指すことを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として、店舗施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

過去において類似の資産について発生した除却費用の実績から割引前将来キャッシュ・フローと使用見込期間を見積り、使用見込期間に対応した割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
期首残高	2,480	2,626
有形固定資産の取得による増加額	168	240
時の経過による調整額	23	61
連結範囲の変更による増加	—	1,454
資産除去債務の履行による減少額	△45	△99
期末残高	2,626	4,283

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在する有形固定資産が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

当社グループは、医薬品・調剤・化粧品等を中心とした小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接50.26	消費預託、 役員の兼務等	消費預託	8,000	関係会社預け金	8,000
							利息の受取 (注)1	0	未収収益	0
							株式交換 (注)2	5,209	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 消費寄託の金利条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 株式交換については、ウエルシア関東(株)（現ウエルシア薬局(株)）の完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で協議し、決定しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	イオン(株)	千葉県 千葉市 美浜区	220,007	純粋持株会社	(被所有) 直接50.67	消費預託、 役員の兼務等	消費預託	7,000	—	—
							消費預託の 返還	15,000	—	—
							利息の受取 (注)1	0	—	—
							株式交換 (注)2	5,209	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 消費寄託の金利条件については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- 2 株式交換については、タキヤ(株)（現ウエルシア薬局(株)）、シミズ薬品(株)及び(株)C F Sコーポレーションの完全子会社化を目的としたものであり、株式交換比率は、第三者機関の算定結果を参考に当事者間で協議し、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	イオンクレジットサービス(株)	東京都千代田区	500	金融サービス業	—	クレジット及び電子マネーの業務委託	クレジット・電子マネーの取引額(注)1	58,574	売掛金	2,901
							クレジット・電子マネー利用手数料(注)2	1,059	未払金	21
							電子マネーのチャージ預り金取引高(注)1	18,117	預り金	1,098
							電子マネーのチャージ預り金の受取手数料(注)2	60	未収入金	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 クレジット・電子マネーの取引額、電子マネーのチャージ預り金取引高及びそれぞれの期末残高には、消費税等が含まれております。
- 2 利用手数料、受取手数料は、一般の取引条件と同様に決定しております。また、取引金額には消費税等を含めておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高田隆右	—	—	当社代表取締役副会長 ウエルシア薬局(株)取締役	(被所有) 直接0.23	ウエルシア薬局(株)連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	42	—	—

(注) (株)高田薬局及びウエルシア関西(株)は、平成26年9月1日付でウエルシア関東(株)と合併し、ウエルシア関東(株)は同日付でウエルシア薬局(株)に商号変更しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、ウエルシア薬局(株)9店舗の地代家賃（6ヶ月）であります。
- 2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	高田隆右	—	—	当社代表取締役副会長 ウエルシア薬局(株)取締役	(被所有) 直接0.23	ウエルシア薬局(株) 連帯保証	店舗賃貸借契約の連帯保証	15	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 高田隆右の連帯保証の金額は、ウエルシア薬局(株)8店舗の地代家賃であり、同社取締役を退任するまでの取引金額を記載しております。
- 2 連帯保証については、保証料の支払い及び担保提供は行っておりません。
- 3 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前連結会計年度（自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日）

イオン(株)（(株)東京証券取引所に上場）

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

イオン(株)（(株)東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,677円81銭	1,993円23銭
1株当たり当期純利益金額	81円73銭	195円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	81円67銭	195円27銭

- (注) 1. 期末自己株式数には従業員E S O P信託口が保有する当社株式(平成28年2月期 398,500株、平成27年2月期 一株)が含まれております。また、従業員E S O P信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(平成28年2月期 146,293株、平成27年2月期 一株)。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,596	9,527
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,596	9,527
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,007	48,745
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	—	—
普通株式増加数(千株)	31	48
(うち新株予約権(千株))	(31)	(48)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

(重要な後発事象)

合併契約の締結

当社の完全子会社であるウエルシア薬局株式会社（以下、「ウエルシア薬局」という。）と株式会社ＣＦＳコーポレーション（以下、「ＣＦＳ」という。）は、平成28年４月21日開催の取締役会決議に基づき、同日付で、ウエルシア薬局を合併存続会社、ＣＦＳを合併消滅会社とする合併契約を締結いたしました。

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業名称	ウエルシア薬局株式会社
事業内容	ドラッグストア運営
被結合企業の名称	株式会社ＣＦＳコーポレーション
事業内容	ドラッグストア運営

② 企業結合日

平成28年９月１日

③ 企業結合の法定形式

ウエルシア薬局を合併存続会社、ＣＦＳを合併消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑤ その他取引の概要に関する事項

神奈川県及び静岡県を地盤とするＣＦＳとウエルシア薬局は、出店地域が重複していることから両社の経営資源を有効かつ効果的に活用することにより、ウエルシアモデルの早期の推進と、さらなる進化を行うとともに、両社のノウハウの相互交流により、新たな都市型モデルの早期実現と、強固な経営基盤を構築し、ウエルシアグループの企業価値の向上を図ることを目的とし、両社を合併することといたしました。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年９月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年９月13日）に基づき処理をする予定です。

⑤ 【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	3,200	0.27	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,177	3,648	0.53	—
1年以内に返済予定のリース債務	3,341	3,760	1.22	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,584	6,278	0.53	平成29年3月31日～ 平成32年9月18日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,852	8,169	1.22	平成29年3月5日～ 平成41年7月31日
合計	17,956	25,057	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,744	2,108	919	506
リース債務	3,006	2,294	1,416	657

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	112,337	230,990	376,970	528,402
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	3,297	7,841	11,788	16,511
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,664	4,413	6,541	9,527
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	36.63	97.12	137.21	195.46

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	36.63	60.49	40.78	57.45

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28 日)	当事業年度 (平成28年 2 月29 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776	2,650
前払費用	23	85
繰延税金資産	9	12
短期貸付金	※ 4,065	※ 14,936
未収入金	※ 206	※ 430
関係会社預け金	8,000	—
その他	※ 3	※ 32
流動資産合計	14,084	18,147
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	0	0
工具、器具及び備品	1	2
有形固定資産合計	2	3
無形固定資産		
ソフトウェア	31	3
無形固定資産合計	31	3
投資その他の資産		
関係会社株式	34,683	58,976
長期前払費用	19	270
繰延税金資産	39	17
投資その他の資産合計	34,742	59,264
固定資産合計	34,775	59,272
資産合計	48,860	77,419

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年 2 月28日)	当事業年度 (平成28年 2 月29日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	48	3,322
未払金	※ 32	※ 41
未払費用	3	11
未払法人税等	—	57
前受金	—	71
その他	28	9
流動負債合計	112	3,513
固定負債		
長期借入金	36	1,944
長期末払金	139	77
長期前受金	—	256
固定負債合計	175	2,278
負債合計	288	5,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,736	7,736
資本剰余金		
資本準備金	12,195	36,913
その他資本剰余金	26,545	26,581
資本剰余金合計	38,741	63,494
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,921	2,554
利益剰余金合計	1,921	2,554
自己株式	△37	△2,317
株主資本合計	48,362	71,467
新株予約権	209	161
純資産合計	48,571	71,628
負債純資産合計	48,860	77,419

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年 9 月 1 日 至 平成27年 2 月28日)	当事業年度 (自 平成27年 3 月 1 日 至 平成28年 2 月29日)
営業収益	※1 1,776	※1 3,872
営業総利益	1,776	3,872
販売費及び一般管理費	※1、2 576	※1、2 733
営業利益	1,199	3,139
営業外収益		
受取利息	※1 10	※1 33
受取手数料	※1 2	※1 29
その他	※1 3	※1 11
営業外収益合計	16	74
営業外費用		
支払利息	※1 0	※1 1
その他	0	—
営業外費用合計	1	1
経常利益	1,215	3,212
特別損失		
減損損失	—	22
関係会社株式評価損	218	619
その他	—	0
特別損失合計	218	642
税引前当期純利益	997	2,570
法人税、住民税及び事業税	31	174
法人税等調整額	5	17
法人税等合計	36	192
当期純利益	960	2,377

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年 9 月 1 日至 平成27年 2 月28日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株 主 資 本 合 計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益剰 余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	7,736	6,986	26,541	33,528	1,647	1,647	△37	42,875	95	42,971
当期変動額										
剰余金の配当					△687	△687		△687		△687
当期純利益					960	960		960		960
自己株式の取得							△1	△1		△1
自己株式の処分			4	4			1	5		5
株式交換による増加		5,209		5,209				5,209		5,209
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									113	113
当期変動額合計	－	5,209	4	5,213	273	273	0	5,487	113	5,600
当期末残高	7,736	12,195	26,545	38,741	1,921	1,921	△37	48,362	209	48,571

当事業年度(自 平成27年 3 月 1 日至 平成28年 2 月29日)

(単位：百万円)

	株主資本								新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	7,736	12,195	26,545	38,741	1,921	1,921	△37	48,362	209	48,571
当期変動額										
剰余金の配当					△1,745	△1,745		△1,745		△1,745
当期純利益					2,377	2,377		2,377		2,377
自己株式の取得							△2,448	△2,448		△2,448
自己株式の処分			35	35			167	203		203
株式交換による増加		24,717		24,717				24,717		24,717
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									△48	△48
当期変動額合計	－	24,717	35	24,752	632	632	△2,280	23,105	△48	23,056
当期末残高	7,736	36,913	26,581	63,494	2,554	2,554	△2,317	71,467	161	71,628

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～15年
器具備品	5年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

但し、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※ 関係会社に対する金銭債権・債務

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	4,079	14,940
短期金銭債務	8	16

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との取引高

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引		
営業収益	1,776	3,872
販売費及び一般管理費	49	94
営業取引以外の取引高		
営業外収益	12	33
営業外費用	0	0

※ 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	178 百万円	218 百万円
給料手当	29	89
広告宣伝費	58	35
支払手数料	149	202
減価償却費	5	10
寄付金	75	40
保守料	10	37

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
子会社株式	34,683	58,976

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	8	12
その他	0	0
繰延税金資産合計（流動）	9	12
繰延税金資産（固定）		
関係会社株式	77	270
長期未払金	49	24
新株予約権	34	20
その他	0	7
繰延税金資産小計	162	323
評価性引当額	△122	△293
繰延税金資産合計（固定）	39	29
繰延税金負債（固定）		
E S O P 信託（信託口）	—	△12
繰延税金負債合計（固定）	—	△12
繰延税金資産（固定）純額	—	17
繰延税金資産の合計	48	30

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年 2月28日)	当事業年度 (平成28年 2月29日)
法定実効税率	35.6%	35.6%
（調整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△42.2	△36.2
寄附金の損金不算入	1.4	—
評価性引当額の増減	8.7	7.8
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.7	7.5

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.6%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等 (株式交換)

連結財務諸表の「注記事項」(企業結合等関係)に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物及び構築物	0	—	—	0	0	1
	工具、器具及び備品	1	2	—	1	2	14
	計	2	2	—	1	3	15
無形固定資産	ソフトウェア	31	3	22 (22)	8	3	—
	計	31	3	22 (22)	8	3	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は、内数で当期減損損失計上額であります。

2. ソフトウェアの「当期減少額」は、予算システムの減損損失を計上したことによるものであります。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数	100株						
単元未満株式の買取り							
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部						
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社						
取次所	—						
買取手数料	無料						
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。 当社の公告掲載URLは次のとおりであります。 http://www.welcia.co.jp/						
株主に対する特典	毎年2月末日現在の最終株主名簿に記載または記録された株主に対し、当社お買い物優待券を以下の基準により贈呈いたします。 (贈呈基準) <table> <tr> <td>100株以上500株未満保有の株主</td><td>3,000円分</td></tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満保有の株主</td><td>5,000円分</td></tr> <tr> <td>1,000株以上保有の株主</td><td>10,000円分</td></tr> </table>	100株以上500株未満保有の株主	3,000円分	500株以上1,000株未満保有の株主	5,000円分	1,000株以上保有の株主	10,000円分
100株以上500株未満保有の株主	3,000円分						
500株以上1,000株未満保有の株主	5,000円分						
1,000株以上保有の株主	10,000円分						

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買い増しを請求することができる権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第7期(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年5月27日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度 第7期(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年12月25日関東財務局長に提出。

(3) 有価証券報告書の訂正報告書の確認書

事業年度 第7期(自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年12月25日関東財務局長に提出。

(4) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月27日関東財務局長に提出。

(5) 四半期報告書及び確認書

第8期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年7月15日関東財務局長に提出。

第8期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月15日関東財務局長に提出。

第8期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日関東財務局長に提出。

(6) 臨時報告書

平成27年5月27日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年9月1日関東財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月25日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 ㊞
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウエルシアホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ウエルシアホールディングス株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１． 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２． XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5 月25日

ウエルシアホールディングス株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野 口 和 弘 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウエルシアホールディングス株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウエルシアホールディングス株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。